

報告第 8 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の令和6年度収支決算及び令和7年度事業計画を別紙のとおり提出する。

令和 7 年 5 月 3 0 日

調布市長 長 友 貴 樹

令和6年度決算報告書及び
令和7年度事業計画

公益財団法人 調布ゆうあい福祉公社

目 次

令和6年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告	1
1 公社の現状	1
2 令和6年度の振り返り	1
(1) 法人運営	1
(2) 事業運営	3
ア 地域共生社会の実現，孤立・孤独防止	3
イ ケアラー（介護者）支援	3
ウ 認知症支援	3
エ フレイル・介護予防支援	3
3 実施事業	4
(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	4
ア 有償在宅福祉サービス事業	4
イ 生活支援コーディネート事業 「ちょこっとさん」	8
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	8
(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	9
ア 認知症サポーター事業	9
イ ケアラー（介護者）支援事業	10
(3) フォーマルサービスの充実	13
ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	13
イ 調布市入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぼあん事業	15
ウ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	16
(4) 介護保険事業等（自主事業）による自立支援の推進	22
ア 訪問介護事業	22
イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	23
(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	24
ア 普及啓発事業，人材育成事業	24
イ 調査研究開発事業	29
(6) 健全な公社運営	29
ア 法人運営及び組織体制の強化・充実	29
イ 自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	31
4 その他の報告事項	33
(1) 役員等及び会議に関する事項	33
ア 役員等名簿	33
イ 会議の開催	33
(2) 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績	36
ア 公社外部委員会等一覧表	36
イ 実習生受入実績	36
(3) 職員研修の実績	37
ア 業務研修	37
イ 社内研修	40

（４） 事業報告書附属明細書について	4 0
貸借対照表	4 1
正味財産増減計算書	4 2
財産目録	4 9
監査報告書	5 1
収支計算書	5 2
令和 7 年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画	5 5
理念	5 5
基本方針	5 5
1 運営方針	5 5
（１） 法人運営	5 6
ア 健全な公社経営	5 6
イ 運営体制の強化・整備	5 6
（２） 事業運営	5 6
ア 地域共生社会の実現，孤立・孤独防止	5 6
イ ケアラー（介護者）支援	5 7
ウ 認知症支援	5 7
エ フレイル・介護予防支援	5 7
2 実施事業	5 7
（１） 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	5 7
ア 有償在宅福祉サービス事業	5 7
イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	5 8
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	5 9
（２） 支え合い，孤立しない地域づくりのための普及啓発事業・人材育成事業	6 0
ア 普及啓発事業	6 0
イ 人材育成事業	6 1
（３） 認知症施策の推進－誰もが安心して暮らせる地域づくり－	6 1
ア 認知症サポーター事業	6 1
イ だれでもカフェ（認知症カフェ）	6 2
（４） ケアラーを支えるための支援の拡充	6 3
ア ケアラー，ヤングケアラーのための個別相談支援	6 3
イ ケアラー（介護者）が孤立しない地域づくりのための普及啓発・人材育成	6 3
（５） 高齢者の介護・医療・福祉をサポートする総合相談と支援体制づくり	6 4
ア 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	6 4
（６） 認知症ケアの充実とフレイル予防	6 6
ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	6 6
イ 調布市入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぼあん事業	6 6
（７） 多様なニーズに対する専門性の確保と利用者に寄り添ったケアの推進	6 7
ア 訪問介護事業	6 7

(8)	地域，医療介護の連携を通した生活支援，ケアマネジメントの充実	68
ア	居宅介護支援事業	68
(9)	健全な公社運営	69
ア	法人運営及び組織体制の強化・充実	69
イ	自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	70
ウ	調査研究開発事業	71
	令和7年度収支予算書	72

令和6年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告

1 公社の現状

令和6年度は、第3次中期計画の初年度として、「市民相互の助け合いとあたたかい地域づくり」という公社の理念に基づき、①地域共生社会の実現、孤立・孤独防止、②ケアラー（介護者）支援、③認知症支援、④フレイル・介護予防支援の4項目を重点に据え、事業運営に取り組みました。

公社の中核事業である、住民参加型事業においては、協力会員（有償ボランティア）の方々の高齢化や新たな人員の確保が長年の課題となっており、安定した事業運営を行うための体制の再構築やサービスの見直しについて検討を進めていく必要があります。そのような中ではありますが、令和6年度は協力会員の数が前年度よりおよそ30人増加し、総数は約250人となりました。これは、日頃から職員が地道に取り組んできた会員募集活動の成果であり、今後も引き続き、住民参加活動の維持・発展に努めてまいります。また、市内の大学に地域活動への参加を働きかけたことにより、学生ボランティアの登録が14人と増加し、食事の配達や高齢者等への家事支援で活躍されています。

デイサービス事業においては、令和6年度から調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業を再編し、「認知症対応型通所介護」と「総合事業通所型サービス（市基準）」の2事業に集約するとともに、入間町地域密着型認知症デイサービス「ぷちぽあん」の事業主体を調布市に変更するなど、公社としては介護保険制度創設以降、初めてとなる大きな事業再編を実施いたしました。いずれも、関係機関との連携のもと、特段の混乱もなく円滑に移行することができました。

また、収支均衡が懸念された、自主事業についても、居宅介護支援事業の業績の改善が見られ、直近では収支も安定してきています。現行の職員体制が維持されれば、令和7年度以降も収支均衡が見込める状況です。

なお、令和7年度に向けての主な課題としては、①デイサービス事業のプログラム内容の充実と稼働率のさらなる向上、②介護や相談を担う職員の確保、③住民参加型事業を支える協力会員（有償ボランティア）の確保の3点であり、引き続き事業改善に向けて注力してまいります。

2 令和6年度の振り返り

(1) 法人運営

令和6年度は、計画をしていた事業やイベントは、おおむね円滑に進展し、計画していた目標値については、コロナ禍以前の水準を上回る実績も見られ、良好な成果を挙げることができました。

令和6年度を振り返ると、令和5年度末から令和6年度当初にかけ、職員の退職により欠員が生じたものの、体制を工夫しながら安定した事業運営に努めました。

住民参加型事業の、とりわけ食事サービス事業については、公社の看板事業として、手づくりの食事をお届けする地域に根差したサービスとして、現在も、多くの方々にご利用いただくとともに、待機者もいらっしゃる状況です。住民同士の支え合いにより成り立つこの仕組みは、「あたたかい地域づくり」の象徴とも言えるものであり、地域の絆を育む貴重な場でもあります。

食事サービス事業では、調理と配達を担う協力会員が、年中無休で昼・夕の一日2回、心を込めてお食事を届けています。市民の皆様がこうした活動に関わることは、単なる支援にとどまらず、地域の中で役割を持ち、つながりを感じる機会ともなっており、生きがいや社

会参加にもつながっています。

現在、協力会員の高齢化や新たな担い手の確保という課題もありますが、それでも地域に貢献したいという思いで、多くの方が事業を支えてくださっています。公社では、定期的な意見交換を通じて、無理なく継続できる仕組みづくりや活動しやすい環境の整備に取り組んでいるところです。

今後において、物価上昇を踏まえたサービス価格の見直しや、サービス提供体制など、持続可能な運営に向けた検討を引き続き進めていきます。

令和6年度、公社では、フレイル・介護予防支援や認知症支援をより一層強化していくため、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業の再編を行い、①認知症対応型通所介護、②総合事業通所型サービス（市基準）の2事業に集約いたしました。再編当初は、両事業ともに利用者数が目標を下回る厳しい状況が続きましたが、後半期には市内の地域包括支援センター等に働きかけるなど、積極的な営業活動を行った結果、稼働率・利用者数ともに改善が見られました。しかしながら、年度全体の実績としては目標値には届かず、引き続き改善が必要な課題と認識しています。

また、入間町地域密着型認知症デイサービス「ぷちぼあん」については、事業主体が調布市に変更されました。事業内容に変更はありませんでしたが、新たに土曜日が開設日に加わるなど、稼働日を拡充しサービスの充実を図りました。本事業についても、前半期は稼働率の目標達成に苦戦しましたが、後半期には7割を超える月もあり、着実な改善が見られました。ただし、こちらも通年では目標値の達成には至らず、今後の継続的な取組が求められます。

令和7年度は、こうした経験を踏まえ、より積極的な広報・営業活動に取り組むとともに、利用者ニーズに即したプログラムの工夫・改善を行い、事業目標の達成を目指してまいります。

自主事業の収支については、全体として安定した実績を上げることができました。

居宅介護支援事業では、年度の前半期に管理者の交代があり、一時的に体制が不安定となりましたが、後半期には担当職員の尽力により、目標としていた月間130件のケアマネジメント件数を達成するなど、収支の大幅な改善が見られました。単年度ではマイナスとなったものの、直近の収支は安定しており、現行の職員体制が維持できれば、令和7年度においては年間での収支均衡が十分に見込める状況です。

訪問介護事業においては、令和6年度も引き続き「特定事業所加算」を維持し、更に最上位区分である「処遇改善加算Ⅰ」を新たに取得したことで、介護職員等の処遇改善を一層進めることができました。加えて、職務限定の正規職員を1名増員し、職員体制の強化を図ったほか、医療ニーズの高い利用者への対応として、職員が専門の技術研修を受講し、「喀痰吸引等事業者登録」を行うなど、サービス提供体制の充実にも取り組みました。収支に関しても、利用件数の目標を達成し、事業収支はプラスとなりました。

自主2事業（居宅介護支援事業・訪問介護事業）の総体では、プラス収支の結果で終えることができました。令和7年度は、両事業それぞれが単体でのプラス収支を達成できるよう、引き続き体制の安定とサービスの質の向上に努めてまいります。

職員体制や人員確保においては、年度を通して職員等の欠員が発生し、その補充に苦慮する場面が続きましたが、積極的な採用活動を展開した結果、令和7年度に向けては概ね人員の充足が見込める状況となっています。

しかしながら、訪問介護や通所介護を担う専門職（相談員・介護職員）の確保については、依然として厳しい状況が続いており、これらの事業を安定的に維持・継続していくためにも、人材の確保は引き続き喫緊かつ重要な課題であると認識しています。

今後も、採用手法の多様化や職場環境の整備、職員の定着支援などに取り組みながら、魅力ある職場づくりを進めてまいります。

(2) 事業運営

ア 地域共生社会の実現、孤立・孤独防止

令和6年度はそれぞれの部署で、孤立・孤独防止に向けた取組を行いました。

住民参加推進係では、地域包括支援センターゆうあいと協働し、食事サービス事業者連絡会で、「見守り」をテーマに学習会を行いました。市民向け講座のゆうあい福祉セミナーでは、地域における孤立・孤独の課題の一つとして、「発達しょうがい」を取り上げ、啓蒙に努めました。

地域包括支援センター係では、地域で孤立・孤独化する方々を少しでも減らすために、地域の介護保険サービス事業所や金融機関を中心に、「見守り」に関する連携や協働をテーマに出前講座を行いました。

イ ケアラ（介護者）支援

令和6年度は、ケアラー（介護者）に対する認知度と関心の高まりを、実感した年度でした。

例えば、ケアラーサポーター養成講座では、令和5年度は6人であった修了者が、令和6年度は15人に増えました。ケアラー相談についても、令和5年度の15件から21件に増えました。また、相談には至らないものの、問い合わせや情報提供も増えました。ヤングケアラーについては、コーディネーターが、学校・医療機関・民生児童委員・地区協議会などに出向き、幅広く普及啓発に努めました。また、介護支援専門員調布連絡協議会や地域ケア会議、ケアマネットなど高齢分野の会議に参加する機会もあり、領域や分野を超えたつながりも徐々に増えつつあります。

デイサービス係では、家族会の開催を通して、ケアを行うご家族の悩みや思いを共有し、孤立防止に努めました。

ウ 認知症支援

令和6年度は、主に令和5年度末に立ち上がったチームオレンジのサポートに努めました。新たな団体の立ち上げはありませんでしたが、令和7年度に立ち上げを目指す団体の支援も行いました。また、「認知症世界の歩き方」の公認ファシリテーター（旅のガイド）の資格を取得した職員が、地域住民や主任ケアマネジャー等に向け、認知症支援について普及啓発を行いました。

認知症対応型通所介護事業所のデイサービスぷちぼあんについては、事業主体の調布市移行にともない、令和6年度は土曜日も開催し、サービスの拡充に努めました。

エ フレイル・介護予防支援

総合事業通所型サービス（市基準）については、年度前半期に利用者の確保が難航し、厳しい運営状況が続きました。後半期には、市内の地域包括支援センター等に対して積極的な広報・営業活動を展開した結果、徐々に利用者数・稼働率の回復が見られました。総合事業通所型サービス（市基準）は、原則としてご自身で施設までお越しいただくことが前提となっており、施設から距離のある地域にお住まいの方については、利用につながりにくいという課題がありました。このような状況を受け、バスストップ形式による送迎サービスの試みも開始しました。今後も、地域のニーズを丁寧に把握しながら、プログラム内容のさらなる充実を図り、よりよいサービス運営に努めてまいります。

この他、令和6年度福祉講演会において一生きがいを持って住民同士で助け合えるまちへをテーマに、市民の皆様へ広くフレイル予防の普及啓発を図りました。

3 実施事業

(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

ア 有償在宅福祉サービス事業

重点項目	項 目	目標値 令和6年度	実績
◎	利用会員数（世帯）	300 世帯	307 世帯
◎	協力会員数	250 人	255 人
—	協力会員説明会（定期・随時）	35 回	62 回
評価等	○利用会員数，協力会員数，協力会員説明会ともに目標を達成しました。 ○若年層の協力会員の登録の増加傾向が見られ，参加される方の年代は幅広くなってきました。 ○一人でも多くの方に，協力会員活動に興味を持っていただくため，地域で説明会を開催しました。説明会には協力会員も参加して，住民参加型助け合い活動の具体的な内容のほか，魅力ややりがいを伝えました。		

(ア) 利用会員の状況

令和6年度末の世帯数は307世帯となり，目標を達成しました。入退会はありますが，ホームヘルプサービス，食事サービスともに増加しました。特に食事サービスでは，ほぼ全ての枠で常時，待機者がいる状況で，その解消が課題となっています。

(単位：世帯)

区分		令和6年度	入会・退会	増減	令和5年度
高齢者		284(92.5%)	(入会) 136 (退会) 112 (移動) 0	24	260(92.2%)
障害者		12(3.9%)	(入会) 9 (退会) 7 (移動) 0	2	10(3.5%)
病弱者		10(3.3%)	(入会) 2 (退会) 3	△1	11(3.9%)
ひとり親家庭等		1(0.3%)	(入会) 0 (退会) 0	0	1(0.4%)
合計	年度末世帯数	307(100%)	—	25	282(100%)
	会員数	379人	—	31	348人

(イ) 協力会員の状況

令和6年度末の協力会員の登録人数は255人で、目標を達成できました。

市内、隣接市の大学への広報の強化、土日の協力会員説明会の実施回数を増やした結果、大学生や、現役世代の登録が増加しました。新しい年齢層の協力会員の増加に伴い、活動の頻度等も変化が見受けられます。そのような変化に応じマッチングを工夫することで、活動参加の機会を提供することが求められます。引き続き、公社の理念に共鳴し、地域の福祉人材として活躍が期待できる協力会員の確保に努めます。

(令和6年度実績)

区分		協力会員	月平均
入会者		72人	6.0人
退会者		46人	3.8人
令和7年3月末登録者数 (令和6年3月末)		255人 (229人)	-
月末登録者累計人数		2,970人	247.5人
活動者実数(各月合計)		1,789人	149.1人
	ホームヘルプサービス	969人	80.8人
	食事サービス	939人	78.3人
活動率(令和5年度活動率)		60.2%(63.7%)	

※活動者実数は、複数の活動に参加する会員もいるため、内訳の合計とは一致しない。

※活動率(%)＝活動者実数÷月末登録者累計人数

(ウ) ホームヘルプサービス

令和6年度は延べ969人の協力会員が、延べ1,843世帯に対し6,808時間のサービスを提供しました。令和5年度に比べ、利用世帯数は増加した一方で、利用回数、時間数ともに約4%減少していました。利用者の内訳では、高齢者が約5%減少し、とりわけ高齢同居の世帯が約10%と減少しました。

利用世帯数、協力会員が増加している一方で、利用回数や時間数が減少した要因としては、協力会員が活動可能な日数や時間数が減少していることや利用者のニーズが変化していることが考えられます。変化するニーズの把握と即応したコーディネーションの工夫が求められます。

(対象者別利用時間数及び回数)

区分		令和6年度		令和5年度	
		合計	月平均	合計	月平均
利用者数		1,843世帯	153.6世帯	1,828世帯	152.3世帯
利用回数		5,421回	451.8回	5,594回	466.2回
高齢者	総数	5919.0時間	493.2時間	6,203.0時間	516.9時間
	単身	2579.0時間	214.9時間	2,702.0時間	225.2時間
	夫婦	1566.5時間	130.5時間	1,550.0時間	129.2時間

	同居	1773.5時間	147.8時間	1951.0時間	162.5時間
障害者		553.0時間	46.1時間	540.5時間	45.0時間
病弱者		336.0時間	28.0時間	334.5時間	27.9時間
ひとり親家庭等		0時間	0時間	0時間	0時間
利用時間 計		6808.0時間	567.3時間	7,078.0時間	589.8時間

(エ) 食事サービス

食事サービスでは、毎月およそ80人の協力会員が定期的に活動し、利用会員に手作りの食事を届けています。

令和6年度は、デイサービスも含め38,332食を提供しました。令和5年度と比較し、約4%減少しました。これは、デイサービスの事業内容変更に伴い、食事提供を一部中止したためです。会員配食に関しては、約0.4%ですが微増しました。

一方で、事業を支える協力会員については、とりわけ調理部門での高齢化や人手不足が深刻です。定期的な会員登録説明会の開催や、SNSでの案内の発信、近隣大学、郵便局等へのチラシの設置などの広報にも尽力し、令和6年度は延べ55人の方が食事サービスの新人研修を受けました。しかし、調理部門を希望する方が少なく、新たに調理員を採用しました。

また、市内の配食事業者と食事サービス事業者連絡会を開催し、配達の困難事例等の課題を共有しました。中でも見守りの大切さと安否確認の必要性に関して、地域包括支援センターと協働する大切さを再確認しました。

食事サービス利用状況

区分		令和6年度		令和5年度	
		延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数		2,167人	180.6人	2,006人	167.2人
利用総食数		38,332食	3,194.3食	40,083食	3,340.3食
	会員配食	33,884食	2,823.6食	33,764食	2,813.7食
	国領通所	1,948食	162.3食	4,047食	337.3食
	ぷちぼあん	2,282食	190.2食	1,996食	166.3食
	その他	218食	18.2食	276食	23食

食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者（単位：世帯）

区分		週1	週2	週3	週4	週5	週6	週7	合計
昼食	令和6年度	8	13	3	5	3	3	2	37
	令和5年度	6	16	5	6	2	1	4	40
夕食	令和6年度	11	25	10	8	6	10	17	87
	令和5年度	17	23	14	6	6	8	18	92
昼夕食	令和6年度	1	2	6	1	1	1	8	20
	令和5年度	0	0	3	2	0	2	8	15
合計	令和6年度	20	40	19	14	10	14	27	144
	令和5年度	23	39	22	14	8	11	30	147

食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者（会員）

区分		令和6年度		令和5年度	
		世帯数	人数	世帯数	人数
高齢者	単 身	71世帯	71人	73世帯	73人
	夫 婦	31世帯	49人	30世帯	46人
	同 居	35世帯	49人	37世帯	47人
障害者		2世帯	1人	1世帯	1人
病弱者		4世帯	5人	5世帯	6人
ひとり親家庭等		1世帯	5人	1世帯	3人
合計		144世帯	180人	147世帯	176人

※各区分の人数は世帯員等のうち3月食事サービス利用者

(オ) 福祉施設へのサービス提供（食事サービス）

デイサービスぷちぼあん、調布市国領高齢者在宅サービスセンター及び子ども家庭支援センターすこやかの利用者に、食事を提供しています。

(カ) 会員交流事業

公社会員（利用・協力・賛助）を対象に、ハワイアンバンド「キパフル」の演奏会を開催しました。20人が参加し、交流を深めました。

(キ) 会員慶弔

利用会員の誕生日に会員宅を訪問し、ミニブーケを届けました。逝去に際しては、弔電を送りました。

イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」

重点項目	項 目	目標値 令和6年度	実績
◎	登録ボランティア数	130 人	143 人
ー	利用件数	140 件	94 件
評価等	○ちょっとしたお困りごとに対して支援している市内の他団体と連携を図り、ニーズに対しより細やかに対応したサービスの充実・拡大を図りました。 ○生活支援コーディネート事業の周知・広報のために、A5 サイズの新たなチラシを作成し、ソーシャルワーカーによる広報やポスティング等を積極的に行いました。 ○登録ボランティアは協力会員説明会時に併せて、事業説明を行いました。 ○昨年度と比較して、利用件数が減少していますが、市内で同様の活動をする団体が立ち上がっていることも要因と考えられるため、そのような団体と連携しながら今後事業を進めていきます。		

ソーシャルワーカーが、ひとり暮らし等で生活のちょっとした困りごと（蛍光灯、電球等の交換・荷物の上げ下ろし・ボタン電池等の交換など）を抱えた高齢者からの相談を受け、登録ボランティアにつなげ、問題を解決します。

ソーシャルワーカーが窓口になることで、「ちょっとした困りごと」の解消だけでなく、高齢世帯の孤立防止やソフトな見守り等の支援にもつながると考えています。

相談を受け、「ちょこっとさん」での解決が難しいと判断した場合でも、他の制度・方法に関する情報を提供しました。

本事業を、住民参加型の手法で実施することで、地域社会のつながり活性化の一助にしたいと考えています。引き続き、事業拡大に努めます。

事業名	実施内容	利用件数、参加者数等
生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	30分程度でできる「ちょっとした」お手伝いをソーシャルワーカーが登録ボランティアをコーディネートして困りごとを解決	相談件数：134件（うち新規62件） 利用件数：94件（うち新規33件） 他機関へ繋げた件数：14件 登録ボランティア：143人 ※登録ボランティア説明会は、協力会員説明会と合同開催

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

重点項目	項 目	目標値 令和6年度	実績
ー	受付窓口（電話、来所、訪問、SNS等）対応の充実	SNSやオンラインによる相談の充実	・オンラインコードの活用 ・フォームの設置、活用
評価等	○相談面接技術向上のため、より適正な相談対応ができるように社内研修の実施や外部研修の受講を積極的に行いました。		

公社では、高齢者を中心に、障害者、病弱者及びひとり親家庭等の方々の総合相談の窓口として、様々な相談を受けています。

受け付けた相談については、職員（ソーシャルワーカー）が、様々な手法で問題解決に向けた支援を行っています。相談の内容は、在宅福祉サービスに関するものが中心ですが、最近では徐々に、その範囲も広がっています。昨年度から始まったケアラー相談支援では全戸配布したケアラー支援マップに相談先を掲載したことでケアラー当事者から相談を受けることが多くなりました。

また、医師並びに弁護士による相談事業については、個人に限らず市内事業所の専門職等にも門戸を広げています。

事業名		令和6年度	令和5年度	備考
在宅福祉サービスに関する生活相談	電話	5,306件	4,831件	ソーシャルワーカーによる相談
	来所	141件	149件	
	訪問	1,289件	1,269件	
	その他※	1,163件	1,008件	
	計	7,899件	7,257件	
ケアラー相談支援		21件	15件	ソーシャルワーカーによる相談
医師による健康相談	内科	7件	5件	医師による相談
	精神科	12件	8件	
弁護士による法律相談		9件	10件	弁護士による相談
福祉用具などの相談、貸出、紹介		205件	181件	貸出件数
総合計		8,153件	7,476件	

※電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談

（２） 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－ ア 認知症サポーター事業

重点項目	項 目	目標値 令和6年度	実績
－	認知症サポーター数	1,000人以上	1,458人
－	認知症サポーターステップアップ講座	2回	2回
評価等	○認知症サポーターを市内に広げ、普及啓発を進めました。学校や企業等未開催の団体については、地域包括支援センターと連携を図りながら呼びかけを行い、新規の開催をすることができました。 ○認知症当事者やそのご家族と共に活動できる人材を掘り起こすため、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、昨年度を上回る人数の認知症サポーターの参加がありました。		

認知症サポーターの人数については、認知症になっても、安心して暮らし続けられるまちを目指し、地域の自治会や企業、学校など幅広い世代に働きかけ、目標を上回る実績

をあげました。

複数の「調布市版チームオレンジ」を立ち上げるために、認知症サポーターステップアップ講座を開催するとともに、活動団体の支援を行いました。

認知症サポーター向けの施設見学会については、市内の地域密着型通所介護施設を活用して実施しました。

事業名及び内容		回数	参加者数
認知症サポーター養成講座	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施、キャラバン・メイトの調整・派遣	60回	1,458人
認知症サポーターステップアップ講座	認知症当事者、ケアラーの理解を深めるための講義・体験	2回	85人
認知症サポーターの活躍の場リスト	認知症サポーターの活躍の場の情報を更新し、認知症サポーター養成講座受講者に配布	1回	—

イ ケアラー（介護者）支援事業

家族介護者が安心できる居場所の提供や、市内の「家族介護者の居場所」等に関する情報提供、また、有益な介護技術を習得するための講習会を開催するなど、家族介護者の支援を幅広く行いました。

介護する家族が、一息つける居場所を提供するための「だれでもカフェ」は、計画通り毎月1回開催しました。参加者数も、目標を上回る実績をあげました。

家族介護者向けの介護技術講座は、自宅で介護されておられる方からの申し込みが増え、特に民間の専門事業者を招いての講習会には、20人以上の受講者が集まりました。令和5年度に引き続き、令和6年度も飛田給小学校地区で開催された車いすの使い方の講習会では、90人の参加があり、これらの影響から目標を大幅に上回る実績をあげました。

市内の家族介護者に、最新の居場所等に関する情報を届ける「ケアラー支援マップ」については、情報を更新し、市内全戸に配布しました。

また、ケアラーを支えるグループのために、「ケアラー支援団体の情報交換会」や、「ケアラーサポーター養成講座」などを企画・開催しました。令和6年度の情報交換会では、「みんなで創るケアラー支援」を開催しました。講師は東京都健康長寿医療センター研究員の涌井智子氏に依頼しました。27人が参加し、事例検討等を通して他団体との交流を図りました。ケアラーサポーター養成講座では、全3回の講座に延べ21人の参加者がありました。

「ヤングケアラー・コーディネーター事業」については、2年目となり、普及啓発にも力を入れたことで関係機関からの問い合わせが増えるなど徐々に認知度が上がって来ています。ケースについては所管の子ども家庭支援センターすこやかと連携をしながら事業を進めました。

重点項目	項 目	目標値 令和 6 年度	実績
◎	ケアラーサポーター数	15 人	15 人
－	だれでもカフェ	200 人	243 人
－	ケアラー向け介護技術講座	10 人（出張介護技術講座含む）	165 人
評価等	○ケアラーサポーター養成講座を開催し、目標値の 15 人の方へ修了証を渡すことができました。 ○だれでもカフェを地域のケアラー等へ周知し、必要な情報提供に努めました。月 1 回定期的に開催し、認知症当事者・ケアラーの精神的な負担感・孤立感の解消に向けて居場所を提供しました。 ○ケアラーのニーズを把握し、ケアラー向けの介護技術講座を 4 回開催しました。		

事業名	実施回数	参加者数	備考
だれでもカフェ（認知症カフェ）	月 1 回 （計 12 回）	参加者 延べ 243 人	・だれでもカフェこくりょう（毎月第 4 日曜日）※ボランティアによる演奏会 外部研修の PR ・だれでもカフェぷちぼあん 荒天のため中止
ケアラー支援マップ	年 1 回	発行 13 万部 （内 12 万 8,000 部を市内全域にポスティング、 2,000 部を関係機関に配架等）	・令和 7 年 2 月 5 日（水） 広報紙 ゆうあい 29 号にて第 13 版を掲載。ケアラーを支えるグループ 18 件、相談窓口、市内の居場所等の情報を掲載
ケアラー向け介護技術講座	年 4 回	165 人	・「介護がタニンゴトからジブンゴトになる 5 つのポイント」開催 令和 6 年 6 月 19 日（水） 参加者 24 人 ・「体感して学ぶ介護のコツ」開催 令和 6 年 12 月 22 日（日） 参加者 7 人 ・飛田給小学校地区協議会防災訓練 令和 7 年 3 月 2 日（日） 参加者 90 人 ・初めて学ぶ自己肯定感

				令和7年3月11日（火） 参加者44人
ホームヘルパー出張派遣	随時	相談1件 派遣1件		・ケアマネジャーからの 相談に対して状況を確認し、迅速に派遣しました。
ケアラーを支えるグループの学習会	年2回	71人		・ケアラー支援団体情報交換会 「みんなで創るケアラー支援」 令和6年10月18日（金） 参加者27人 ・初めて学ぶ自己肯定感 令和7年3月11日（火） 参加者44人（再掲）
ケアラーサポーター養成講座	年1回	21人		・令和7年2月12日（水）・19日（水）・26日（水）（全3回） 参加者21人
ケアラーサポートブック	年1回	発行2,000部		・調布市歯科医師会所属の歯科医院や民生委員に配布し啓発を図る。 ・令和7年度更新に向け、検討委員会を立ち上げた。 ・ケアラー支援団体や関係機関にアンケートを配布し、回答を基に今後の方向性を決めていく。
ヤングケアラー・コーディネーター	相談・問い合わせ	随時	50人	・前年度より引き続き対応する30ケース含む。
	訪問面談	随時	70回	・学校訪問14回（広報含む） ・子ども家庭支援センターすこやかなど関係機関にて面談16回 ・自宅訪問39回 ・同行1回
	普及啓発	随時	延べ1,588人	・高齢、障害、医療、児童、地区協議会など関係機関へのチラシ、普及啓発品など配布 ・関係機関向け研修「ヤングケアラーについて考える」

				令和6年7月19日（金） 参加者65人 ・ 市民向けヤングケアラー講座「ヤングケアラーって？私たちにできることは何だろう？」 令和7年1月18日（土） 参加者31人
--	--	--	--	--

（３） フォーマルサービスの充実

ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

重点項目	項 目	目標値 令和 6 年度	実績
◎	総合事業通所型サービス（市基準）の稼働率	60.0%	54.5%
◎	バスストップ型の拡充（市基準）	3 か所	1 か所
◎	認知症デイ（国領）の稼働率	69.0%	52.0%
－	ボランティア数（延べ人数）	300 人	297 人
評価等	○個々の認知症状に対応できるよう，検討しながらサービス提供することができましたが，対応が難しいケースもありました。 ○総合事業通所型サービス（市基準）について，週 2 回の利用の受入れを積極的に行いました。午後枠も一部開所し，バスストップ型も新規開始しています。 ○年に 2 回計画した家族会を予定通り実施することができ，家族介護者の苦労や悩みに寄り添い，また，サービスの質の向上にも努めました。		

令和 6 年 4 月以降，一般型通所介護事業と総合事業通所型サービス（国基準）を休止し，総合事業通所型サービス（市基準）と認知症対応型通所介護の 2 事業に集約しました。一般型通所介護休止においては，混乱なく事業を休止することができました。

総合事業通所型サービス（市基準）については，平日全ての曜日で事業を実施し，午後一部開所しています。バスストップ型を地域包括支援センターと連携し，多摩川住宅方面に 1 か所ルートを設定しました。今後もバスストップ型を希望される方がいる場合には都度調整していきたいと考えています。また，プログラムについては長年 1 つのプログラムで身体機能訓練していたものが 2 種類となり，交互に実施することで，より広範囲にトレーニングができるようになりました。

認知症対応型通所介護については，引き続き一般のデイサービスで受け入れが困難な個別対応が必要なケースを引き受けつつ，ご家族の支援も考慮しながら（年 2 回家族会実施）事業を実施しました。認知症に伴う周辺症状（ＢＰＳＤ）には専門的なアプローチができるように検討の機会を設けて対応しています。

区分		令和6年度	令和5年度
総合事業通所型サービス（市基準）	延べ人数	1,670人	1,181人
	1日平均	8.2人	7.7人
認知症対応型通所介護	延べ人数	1,923人	1,865人
	1日平均	6.2人	6.0人

(ア) 運営推進会議

情報の公開、及び地域との連携・交流の場を確保するとともに、サービスの質の維持・向上を図るため、利用者の家族や地域住民の代表者、またサービスに知見を有する方に委員として参加していただき、対面式で2回開催しました。

開催日
第1回：令和6年 7月24日(水)
第2回：令和7年 2月25日(火)

(イ) 家族会

対面式で2回開催しました。具体的な相談内容に対し、介護の成功体験を交えた実践方法を伝授するなど、介護者同士が安心して気持ちを吐露する場の提供ができました。また、介護に関する共通の課題や悩みを共有することもできました。

開催日	参加者数
第1回：令和6年 10月19日(土)	3人
第2回：令和7年 2月15日(土)	3人

(ウ) 地域福祉交流育成

中学生職場体験と教育職員免許法における介護等体験事業の受入を継続し、新しい広報媒体との協同も一部できましたが、対象者が東京都と広範囲の為、参加の部分では課題を感じています。

今後も地域とのつながりを大切にしたい開かれた施設を目指します。

区分		令和6年度	令和5年度
ボランティア受入れ	個人	延べ258人	延べ355人
	団体(人数)	7団体(39人)	15団体(71人)
ボランティア交流会	実施回数	1回	0回
	参加者数	延べ6人	延べ0人
職場体験・介護等体験受入れ※	受入者数	9人	9人
	期間	10日間	27日間

※調布市社会福祉協議会のサマーボランティア含む。

イ 調布市入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぽあん事業

重点項目	項 目	目標値 令和6年度	実績
◎	認知症デイ（入間町）の稼働率	68.0%	62.0%
－	地域開放支援事業	12回	7回
評価等	○個々の認知症状に沿った対応を心がけるように支援しました。 ○家族介護者支援として、認知症介護への理解を得たり、サポートが必要な家族について関係部署とも連携して対応しました。 ○バザーを再開し、地域に開かれた施設づくりに努めました。		

令和6年度からの調布市の委託事業移行に伴い、事業全体を調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業と一体で運営する中で、認知症が進行し、他の事業所では受入れが難しい方への対応等の課題に向けても工夫を図りました。

土曜日も開所することで稼働率は低下しましたが、徐々に受入れを増やしました。引き続きご利用者、ご家族、関係者に必要とされる施設を目指します。

区分		令和6年度	令和5年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,275人	1,993人
	1日平均	7.5人	7.8人

※1日平均は、令和6年度は土曜開所の為、週6日で計算（昨年までは週5日で計算）

(ア) 運営推進会議

サービスの質の確保と向上を図り、地域との連携と交流を確保するために、利用者の家族や地域の代表者、またサービスに関し知見を有する方を委員に選任し、会議を開催しました。

開催日
① 令和6年6月26日(水), ②令和6年11月27日(水)

(イ) 家族会

開催日	参加者数
① 令和6年5月14日(火), ②令和6年12月18日(水)	① 3人, ②4人

(ウ) 地域開放支援事業

区分		令和6年度	令和5年度
ボランティア受入れ	活動者数	延べ292人	延べ344人
地域交流会支援 (A)	実施回数	1回	1回

	参加者数	20人	13人
施設貸出 (B)	貸出回数	6回	12回
	参加者数	33人	209人
施設開放 (A) + (B)	貸出回数	7回	13回
	参加者数	53人	222人

ウ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

重点項目	項 目	目標値 令和6年度	実績
◎	介護予防関連事業参加者数 (出前講座, 介護教室)	150 人	461 人
◎	地域ケア会議参加者延べ人数	90 人	134 人
◎	みまもっとPR活動件数	250 件	269 件
評価等	○介護予防関連事業については、圏域内高齢者の困りごとが複雑化、深刻化して解決困難な状況になっている事例が増えてきています。早期に発見でき、多様な方とのネットワークで支援が展開できるよう啓発の促進がこれからも必要です。 ○地域ケア会議では、地域課題を分析し、福祉圏域で活躍される専門職、非専門職等関係者と共に課題解決に向けて協働できるよう、有用な対話ができる場を大切に実施することができました。 ○みまもっとPR活動については、地域包括ケアシステムの深化・推進を意識して連携先を広げており、地域包括支援センターの役割の理解促進について出前講座等で実践しました。		

地域包括支援センターゆうあいでは、他団体等が開催している地域の会議やイベントに参加し、あるいは主体となり会議やイベントを開催し、地域包括支援センターの役割の理解促進を行いました。

また、相談件数も多く、その内容も経済不安や家族関係の希薄化など世代を超えて課題を有する内容等、複雑化している傾向が伺えます。従って、医療機関や関係機関との密な連携が不可欠で、日頃から顔の見える関係性を築き、維持するよう努めました。

(ア) 総合相談事業

区分	令和6年度	令和5年度
相談件数	10,733件	9,437件
実態把握人数	896件	865件

(イ) 介護予防

圏域内に後期高齢者数が増加することで、突然医療との関係が途絶える方や外出等の機会が大きく減り、フレイルの進行が懸念される方などが増加しました。孤立防止の視点から、積極的に集い場の立ち上げや活動の継続について支援しました。そ

うした関わりを通して、地域の健康課題等について、地域の専門職と意見交換を行いました。

区分		実施日・回数等	参加者数
介護教室	「転ばないための環境づくりと生活の工夫」	令和6年6月21日(金)	23人
	「運動を取り入れて転ばない身体を作ろう」	令和6年6月28日(金)	21人

(ウ) 介護予防マネジメント

区分	令和6年度	令和5年度
介護予防ケアプラン作成件数	2,727件	2,440件
介護予防ケアプラン委託件数	997件	1,007件

(エ) 権利擁護

令和6年度は、出前講座で市民向けに終活および詐欺被害防止の学習会を開催したほか、介護支援専門員向けに地域包括支援センター権利擁護担当が普及啓発を行いました。

区分	令和6年度	令和5年度
虐待予防相談	99件	107件
成年後見制度の活用推進、消費者被害の防止等の相談	118件	149件

(オ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

地域の介護支援専門員（ケアマネジャー）の学習と連携の機会を提供するために、年2回のケアマネット（勉強会）と原則毎月1回の事例検討会を開催しました。

区分	内容		
ケアマネジャー支援	適正なケアマネジメントのための支援：71件		
ケアマネット・事例検討会	「障がいに合わせてコミュニケーション～具体的な事例で学ぼう～」	令和6年6月27日(木)	36人
	「アセスメントを学ぼう～アローチャートを使って～」	令和7年1月23日(木)	16人

	事例検討会（勉強会）	令和6年4月25日（木）参加者11人 令和6年5月23日（木）参加者5人 令和6年7月25日（木）参加者0人 令和6年9月26日（木）参加者5人 令和6年10月24日（木）参加者6人 令和6年11月28日（木）参加者5人 令和7年3月27日（木）参加者8人	計40人
地域ケア会議	「在宅生活を支える多様な社会資源～ケアマネジメントの在り方～」	令和6年4月25日（木）	49人
	「今だから考えよう、この地域の防災スタイル」	令和6年10月30日（水）	43人
	「事例から学ぶ書類管理について」	令和7年1月31日（金）	42人
地域ケア会議（関係者会議）	担当者が集まって個別事例の課題把握や処遇検討を行う：5件		

（カ） 認知症対策

学童（児童館）及び小学校の朝の読み聞かせの時間を活用し、「高齢者の世界を知る（認知症理解促進）」について出前講座等を実施しました。

区分	内容
認知症相談	認知症にまつわる相談：181件
認知症サポーター養成講座	※認知症理解促進の講座を実施 国領児童館 調布ヶ丘児童館 第二小学校 2年生・4年生

（キ） 見守りネットワーク事業

実績は、通報件数・PR件数ともに増加しており、ソフトな見守り、緩やかな働きかけの実践が広がっています。「見守り」の理解促進のための普及啓発についても、出前講座で取り組むことが多くありました。

区分	令和6年度	令和5年度
通報件数	117件	104件
PR件数	269件	251件

(ク) 地域ネットワーク構築

地域のネットワークを構築するために、Aゾーン会議（ネットワーク構築会議）を開催しました。

区分		実施日・回数等	参加者数他
広報協力員 研修，連絡 調整会	連絡会・研修会	連絡会 令和6年5月30日（木） 研修会 令和6年9月27日（金） にじいろハート見学	連絡会 8人 研修会 6人
	P R 訪問 市の世帯状況調査で訪 問を希望した高齢者に 広報協力員が訪問し， 市の施策や事業等の紹 介	※R6年度，資料提供，資料 送付に変更	—
		※R6年度，電話に変更	—
	民生児童委員と広報協 力員連絡会	令和6年5月30日（木）	20人
地域ネット ワークづく りのための 会議	地域支援推進員等との連絡会		6回
	Aゾーン会議（地域課 題解決会議）	① ネットワーク構築会議 令和6年8月29日（木） ② 随時会議 ※個別事例の地域ケア会議 としてもカウント	①35人 ②0回

(ケ) 出前講座

区分	実施日・回数等	参加者数
「相談会」（マンション国領）	令和6年4月20日（土）	7人
「身体状況に合わせた靴の選び方」 （マンション国領）	令和6年6月15日（土）	9人
「初夏のつどい～介護予防10筋～」 （地域包括支援センターゆうあいサ ブセンター）	令和6年6月18日（火）	14人
「柔道整復師による身体のメンテナ ンス」（マンション国領）	令和6年7月20日（土）	11人
「介護保険について」（ライフタウ ン国領コミュニティルーム）	令和6年7月23日（火）	15人
「高齢者の世界を知る」（国領児童 館）	令和6年8月19日（月）	23人
「高齢者の世界を知る」（調布ヶ丘 児童館）	令和6年8月21日（水）	65人

「介護保険制度について」（都営調布くすのきアパート1号棟集会所）	令和6年9月5日（木）	14人
「食べる力を維持して安全に食べ続けよう！」（マンション国領）	令和6年9月21日（土）	8人
「秋のつどい～口腔の健康～」（地域包括支援センターゆうあいサブセンター）	令和6年10月8日（火）	17人
「高齢者の世界を知る」（第二小学校4年生）	令和6年10月9日（水）	26人
「身体を知ってフレイル予防」（地域包括支援センターゆうあいサブセンター）	令和6年10月16日（水）	19人
「高血圧症～なぜ血圧を管理する必要があるのか？～」（マンション国領）	令和6年10月19日（土）	8人
「終活～もしばなとじぶんノート～」（談話室「ろじうら」）	令和6年10月23日（水）	12人
「高齢者の世界を知る」（第二小学校2年生）	令和6年11月13日（水）	29人
「歩行測定」（マンション国領）	令和6年11月16日（土）	12人
「吹き戻しを使って楽しく筋トレしよう」（八雲台ふれあいの家）	令和6年11月19日（火）	25人
「消費者被害について」（都営調布くすのきアパート1号棟集会所）	令和6年11月21日（木）	9人
「測定会・介護保険について」（談話室「ろじうら」）	令和6年12月18日（水）	8人
「連携や情報共有の向上」（楠の杜事務所）	令和6年12月25日（水）	30人
「子供の薬・妊娠授乳中の薬について、皆さんに知っていただきたいこと」（マンション国領）	令和7年1月18日（土）	6人
「介護保険制度についてパート2」（都営調布くすのきアパート1号棟集会所）	令和7年2月6日（木）	9人
「在宅避難のススメ」（マンション国領）	令和7年2月15日（土）	16人
「高齢者は多様な社会資源に見守られる」（ゆうちょ銀行調布店）	令和7年2月26日（水）	10人
「介護保険制度について」（マンション国領）	令和7年3月15日（土）	9人

「見守りの大切さ～食事の配達と安否確認～」(調布ゆうあい福祉公社活動室2)	令和7年3月18日(火)	6人
「10の筋力トレーニング体験会」 (都営調布くすのきアパート1号棟集会所)	令和6年12月3日(火) 令和6年12月17日(火)	19人
「10の筋力トレーニング立ち上げ支援」(都営調布くすのきアパート1号棟集会所)	令和7年1月17日(金) 令和7年1月24日(金) 令和7年1月31日(金) 令和7年2月7日(金) 令和7年2月14日(金) 令和7年2月21日(金) 令和7年2月28日(金)	40人
「10の筋力トレーニング継続支援」 (トヨタモビリティ調布国領店)及び (調布市市民プラザあくろす会議室2)	・トヨタモビリティ調布国領店 令和6年4月10日(水) 令和6年4月24日(水) 令和6年5月8日(水) 令和6年5月22日(水) 令和6年6月12日(水) 令和6年7月10日(水) 令和6年8月28日(水) 令和6年9月11日(水) 令和6年10月9日(水) 令和6年11月13日(水) 令和6年12月11日(水) 令和7年1月8日(水) 令和7年2月12日(水) 令和7年3月12日(水) ・調布市市民プラザあくろす会議室2 令和7年3月7日(金) 令和7年3月14日(金) 令和7年3月28日(金)	109人

(コ) 一般施策判定業務

区分	令和6年度	令和5年度
判定数	243件	342件

(サ) 介護保険要介護認定調査

区分	令和6年度	令和5年度
認定調査件数	13件	13件

(4) 介護保険事業(自主事業)による自立支援の推進
ア 訪問介護事業

重点項目	項 目	目標値 令和6年度	実績
◎	職務限定職員の人数	2人	2人
◎	介護技術勉強会（介護職カフェ） 開催回数	4回	4回
◎	利用件数 ※訪問介護・軽度生活援助・子育て世帯支援事業等の合計	12,500件	12,567件
評価等	○法令を遵守し、利用者に寄り添い、その有する能力に応じ、自立した日常生活が営めるよう支援を行いました。 ○働きやすい職場環境や雇用形態・研修体制を整備し、職務限定職員を1人任用しました。また、介護職員等処遇改善加算Ⅰを取得しました。		

(ア) 訪問介護事業

利用者が、本人の有する能力を活かし、自立した日常生活が営めるように本人主体のサービス提供に努めました。

職員の確保が難しいなかで、職務限定の正社員制度を活用し1人の職員を任用しました。併せて生産性向上のための職場環境改善の取組を行いました。また、定例の研修会を年に12回開催し、資質の向上や人材育成に向け、幅広く福祉の知見について学ぶ機会を提供しました。

結果として、介護職員等処遇改善加算Ⅰを算定することができ、職員の賃金アップが叶いました。

令和5年度は、職員が確保できずに一度休止をした障害福祉居宅介護を令和6年度に再開しました。また、医療ニーズが高い利用者の在宅生活を支援する目的で喀痰吸引事業者登録を終え、実際にサービス提供を行いました。

調布市福祉人材育成センターが実施している介護職員初任者研修に、職員を講師として派遣し、調布市の福祉人材育成の一助を担いましたが、受講者数は年々減っているのが現状です。

(イ) 総合事業訪問型サービス

需要は年々増えており、積極的に依頼を受け、ヘルパーを派遣しました。利用者の有する能力に応じた自立支援を実施しています。

区分	利用者数（上：延べ人数，下：％）								訪問時間数 訪問回数
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
令和6年度	163	173	273	406	165	93	71	1,344	10,311.8時間
	12.1	12.9	20.3	30.2	12.3	6.9	5.3	100.0	12,502回
令和5年度	149	183	211	377	143	118	73	1,254	10,135時間
	11.9	14.6	16.8	30.1	11.4	9.4	5.8	100.0	12,336回

(ウ) 軽度生活援助事業（見守り）

認知症の高齢者等に対し、自立した生活を維持・継続するため、介護保険制度では担う

事が出来ない見守り等の支援を行っています。併せて、家族の負担軽減や虐待防止を目的としたサービスを提供しています。

令和6年度は介護保険制度の対象外の支援の依頼はなく実績はありませんでした。また、今後も継続して、依頼があった際に速やかに支援できる体制を維持します。

区分		利用者延べ数	サービス提供 延べ回数	サービス提供 延べ時間数
軽度生活援助（見守り）	令和6年度	0人	0回	0時間
	令和5年度	25人	154回	154時間

（エ） 子育て世帯支援事業訪問支援員派遣事業

令和6年度から養育支援訪問事業から子育て世帯支援事業訪問支援員派遣事業という名称に変更となりました。対象家庭を訪問し、各家庭の状況に合わせた内容を包括的にを行います。ヤングケアラーに代わり家事支援を行い、生活負担の軽減に助力しました。

区分		利用者延べ数	サービス提供 延べ回数	サービス提供 延べ時間数
子育て世帯支援事業訪問支援員派遣事業	令和6年度	18人	65回	126時間
	令和5年度	8人	27回	53時間

（※）令和6年4月より事業名が変更となりました。

（オ） 介護職カフェ（介護技術勉強会）

介護職員同士の情報交換や、交流の場としても活用されました。

区分	実施日	参加者数
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	令和6年6月25日（火） 令和6年8月27日（火） 令和6年11月26日（火） 令和7年2月25日（火）	延べ41人 延べ11事業所

イ 居宅介護支援事業、介護保険要介護認定調査事業

重点項目	項目	目標値 令和6年度	実績
◎	ケアプラン作成数	1,460件	1,583件
評価等	○ケアプラン作成数 地域包括支援センターからご紹介をいただき、目標を達成することが出来ました。より多くの方のケアプラン作成依頼を受けるにあたり、業務効率化が課題となりました。		

（ア） 居宅介護支援、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

法令順守に基づいたケアプランの作成をするとともに、住み慣れた地域で利用者が「望む暮らし」を実現することを目指し、公的制度の利用や多職種との連携を図りながら、地域資源を活用したケアマネジメントを行いました。

限られた職員体制の中で、より多くの方にケアプラン作成ができるよう、業務効率化を進めました。

(上：延べ利用者数，下：％)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和6年度	11	100	467	469	227	205	104	1,583
	0.7%	6.3%	29.5%	29.6%	14.3%	13.0%	6.6%	100.0
令和5年度	12	16	323	272	168	194	102	1,087
	1.1	1.5	29.7	25.0	15.5	17.8	9.4	100.0

(イ) 介護保険要介護認定調査事業

区分	令和6年度	令和5年度
認定調査件数	0件	1件

(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

ア 普及啓発事業，人材育成事業

重点項目	項 目	目標値 令和6年度	実績
—	福祉講演会の参加者率	会場定員 70%以上	75%
—	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60 人	85 人
—	出張説明会	10 回	11 回
—	協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）	200 人	224 人
—	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	40 人	45 人
—	介護職カフェ（介護技術勉強会）の開催回数（再掲）	年4回以上	4 回
評価等	○地域の集いの場等に出向き協力会員募集の説明会を開催しました。 ○オンラインや土日に協力会員募集説明会を開催し，幅広い世代の協力会員の募集に向けた普及活動を行いました。 ○チラシ・ポスターの掲示・設置に協力可能な商業施設等の場所のリスト化を継続するとともに，協力会員の活動の様子を掲載した広報紙を全戸配布し広報活動を行いました。 ○介護・福祉等関心の高いテーマについて市民向けの研修を検討・開催しました。希望者には協力会員の登録につなげました。 ○協力会員に求められるスキルに対応した研修や協力会員のニーズに沿った研修を企画・開催しました。 ○市民，協力会員等の多くの方が興味を持って参加できる活動を検討し，実施しました。		

公社の住民参加型サービスの活用を促進するために、令和6年度は広報紙ゆうあいにも本事業に関する特集記事を載せて、全戸配布しました。また、ひだまりサロンや自治会、民生児童委員協議会等にも出向き、住民参加型事業に関する普及啓発に努めました。

令和6年度は、昨年度同様調布市の協力で、市と相互友好協力協定を結ぶ大学にも広報を働きかけました。その結果、大学生の協力会員も増えてきています。

【普及啓発事業】

事業名		実施回数	参加者数	備考
福祉講演会	市民相互の支え合いとあたたかい地域づくりを目指し、地域福祉・ボランティア活動の啓発	年1回	98人	令和6年11月9日(土)に開催しました。講演会テーマ「生きがいを持って住民同士で助け合えるまちへ」
広報	機関紙「ゆうあいほっとらいん」	年6回	—	2,500部／回
	広報紙「ゆうあい」	年2回	—	13万部／回 (内12万8,000部を市内全域にポスティング、2,000部を関係機関に配架等)
	ホームページ	随時更新	—	イベント情報を随時更新
	S N S	随時更新	—	フェイスブック、協力会員向け公式LINEによる情報提供
出張説明会		年10回	230人	民生委員地区協議会や地域のイベントなどで事業説明
協力会員・登録ボランティア説明会		年62回	延べ85人	「ちょこっとさん」登録ボランティア説明会と共催
調布市食事サービス連絡会	市内配食事業者との連絡会において、情報・課題の共有、課題解決への検討	年1回	3事業所より 6人参加	テーマ「配達時の困難事例について」 包括ゆうあい職員より「見守りの大切さ～食事配達と安否確認について～」

ケアラー (介護者) 支援事業 (再掲)	だれでもカフェ (認知症カフェ)	月1回 (計12回)	延べ243人	・だれでもカフェこくりょう(毎月第4日曜日)※ボランティアによる演奏会外部研修のPR ・だれでもカフェぷちぽあん 荒天で中止
	ケアラー支援マップ (再掲)	年1回	—	・令和7年2月5日(水)広報紙ゆうあい29号にて第13版を掲載。ケアラーを支えるグループ18件、相談窓口、市内の居場所等の情報を掲載
	ケアラー向け介護技術講座	年4回	165人	・「介護がタニンゴトからジブンゴトになる5つのポイント」開催 令和6年6月19日(水) 参加者24人 ・「体感して学ぶ介護のコツ」開催 令和6年12月22日(日) 参加者7人 ・飛田給小学校地区協議会防災訓練 令和7年3月2日(日) 参加者90人 ・初めて学ぶ自己肯定感 令和7年3月11日(火) 参加者44人
	ホームヘルパー出張派遣(再掲)	随時	相談1件 派遣1件	・ケアマネジャーからの相談に対して状況を確認し、迅速に派遣しました。
ヤングケアラー・コーディネーター (再掲)	相談・問い合わせ	随時	50人	・前年度より引き続き対応30ケース含む
	訪問面談	随時	70回	・学校訪問14回(広報含む) ・子ども家庭支援センターすこやかなど関係機関にて面談16回

				・ 自宅訪問39回 ・ 同行1回
	普及啓発	随時	延べ1,588人	・ 高齢，障害，医療，児童，地区協議会など関係機関へのチラシ，普及啓発品など配布 ・ 関係機関向け研修「ヤングケアラーについて考える」令和6年7月19日（金）参加者65人 ・ 市民向けヤングケアラー講座「ヤングケアラーって？私たちにできることは何だろうか？」令和7年1月18日（土）参加者31人
ケアラーサポートブック（再掲）		年1回	発行2,000部	・ 調布市歯科医師会所属の歯科医院や民生委員に配布し啓発を図る。 ・ 令和7年度更新に向け，検討委員会を立ち上げた。 ・ ケアラー支援団体や関係機関にアンケートを配布し，回答を基に今後の方向性を決めていく。

【人材育成事業】

市民向け講座ゆうあい福祉セミナーでは、「発達しょうがい」をテーマに取り上げ、地域における孤独・孤立の課題への対応の一つとして、発達障害の特性を知る機会を設けました。

公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するために、地域のボランティアから大学で福祉について学ぶ学生や、現に福祉の現場で働く専門職まで、幅広く福祉人材の育成を支援しました。

公社の特性は、地域包括支援センター事業を初めとしたフォーマルサービスと、住民参加型事業に代表されるインフォーマルサービスを併せ持つ点にあり、介護保険事業全般について情報提供のできる機関です。それを踏まえ、今後も積極的に、地域での勉強会や講習会を企画するとともに、職員を講師として派遣するなど調布市の福祉人材の育成に努めます。

事業名及び内容				実施日又は回数	参加者数
ゆうあい福祉セミナー		発達しょうがいのことを知ろう		令和7年1月25日(土)	45人
実習生の受入れ		大学，専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習		99日	20人
福祉専門職講師派遣		地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣		15回	延べ23人
協力会員研修・登録ボランティア研修	定例会	協力会員の交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ		3回	延べ32人
	基礎研修	協力会員登録時に活動のための基礎を学ぶ		66回	延べ65人
	食事サービス	新人研修	調理実地研修	随時	8人
			配達実地研修	随時	13人
		スキルアップ研修	食品衛生講習会	1回	31人(補講含む)
			調理実習	1回	20人
			安全運転講習	1回	45人(補講含む)
	ホームヘルプサービス	スキルアップ研修	車いすの介助方法の講習	2回	10人
介護予防サロン		高齢者でも参加できる社会参加の機会提供，介護予防・地域づくりに向けた支援	グリーンクラブ	月2回	延べ44人
			おなかまクラブ	月1回	延べ64人
			菊1丁目ランチの会	月1回	延べ39人

		スマホ使 い方相談 会	9回	延べ26人
認知症サポーター事業 (再掲)	認知症サポーター養成 講座		60回	1,458人
	認知症サポーターステ ップアップ講座		2回	85人
	認知症サポーターの活 躍の場リスト		1回	—
介護職カフェ（介護技 術勉強会）（再掲）	市内サービス提供事業 者向けに開催し、介護 技術の向上やサービス 事業者間のネットワー ク構築を図る		4回 令和6年6月25日（火） 令和6年8月27日（火） 令和6年11月26日（火） 令和7年2月25日（火）	延べ41人 延べ11事業 所

イ 調査研究開発事業

重点項目	項 目	目標値 令和6年度	実績
—	調査実施数（内部調査、実証研究調 査、新規・改善事業調査）	1回	1回
評価等	職場環境の改善に向けて取り組むべき課題について、職員から意 見を集約しました。		

取組	内容
実践活動報告	内部調査の位置づけとして、職場環境改善に向けた社内調査を 行いました。実証研究調査や新規・改善事業調査の実施、実績は ありませんでした。
関係協議会等への 参加	調布市内・外の医療・福祉・介護に関する31の協議会等に参画 しました。

(6) 健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

公社の事業継続計画（BCP）に関して、全体研修と全体訓練を実施し、計画の周知と共有化を図りました。

半日休暇制度の周知を図り、職員の休暇取得を促進しました。

職員の育成について、資格取得等に係る費用補助を拡充するなど、職員の自己研鑽や資格取得の支援に取り組みました。

職員の欠員補充について、令和5年度末から令和6年度初めにかけて複数の正規職員が退職したことで欠員の状況が続きましたが、採用活動の拡充により年度後半には充足の目途が立ちました。介護職員の確保については、引き続き喫緊の課題となっています。

重点項目	項 目	目標値 令和6年度	実績
◎	研修受講率	55%	71%
◎	年次有給休暇の取得率	75%	71%
◎	全職員の所定外労働時間数	5,500 時間	4,985 時間
評価等	○職員会議や衛生委員会等で、課題を共有し、職員の意識・行動の変化につながるよう働きかけました。		

区分	内容
P D C A マネジメントサイクル構築	・モニタリングシートを作成し、活用することで、事業の進捗状況や実績等の状況を適宜確認しました。
制度改正などへの対応・検討	・10月東京都最低賃金改定(1,163円)の対応を実施しました。 ・介護職員等処遇改善加算や東京都居住支援特別手当等制度活用を積極的に行いました。
労務管理体制の強化	・毎月、衛生委員会を実施しました。 ・入社事務手続きについて、デジタル化を図りました。
専門資格の取得の促進	・職員研修に関する取扱い基準を見直し、自主研修制度（自己研鑽・資格取得等）の拡充に取り組みました。
将来を担える職員の育成	・正規職員、限定職員の人事評価面談(6月期首、3月期末)を実施しました。 ・職場環境の改善に向けて、資質向上やキャリアアップに向けた支援、やりがい・働きがいの醸成等について、職員から意見を集約しました。
I T システム活用による業務効率化	・勤怠システムを改修し、半日休暇の取得促進を図りました。 ・公社のホームページを全面リニューアルし、内容の充実を図るとともに、コンテンツ管理システム(CMS)を導入しました。

危機管理（リスクマネジメント）の強化	・令和6年7月3日（水）調布市の災害時における協定関係機関との意見交換会に参加しました。 ・令和6年8月21日（水）BCP（事業継続計画）全体研修を実施しました。 ・令和6年9月8日（日）国領地区協議会主催防災訓練に参加しました。 ・令和6年9月9日（月）BCP（事業継続計画）全体訓練を実施しました。 ・1月の第3回定時理事会において、「上半期苦情解決状況」「上半期事故報告」を報告しました。
会員・ボランティア基盤の拡充	・市内郵便局やボランティアコーナー（7か所）、自治会各地の掲示板などに協力会員募集のチラシ配架、ポスター掲示を依頼・実施しました。 ・調布Facebook交流会に有償ボランティアの募集案内（登録者8,000人）を掲載しました。（随時） ・調布市公式LINEにて有償ボランティアの募集案内（登録者30,000人）を掲載しました。（随時） ・地域参加のトビラ（東京ホームタウンプロジェクト）の活動募集案内（閲覧数1,156人）に掲載しました。 ・杏林大学、電気通信大学、白百合女子大学に協力会員登録説明会の案内を送付しました。（継続） ・調布FMへの出演や市内の地域イベントに参加し有償ボランティアの募集案内を行いました。 ・ホームページに協力会員募集のバナーを掲載しました。（継続） ・令和6年10月5日（土）広報紙ゆうあい28号発行（131,000部）、公社のケアラー支援の取組を掲載、賛助会員（振込用紙付）募集を並行して実施しました。 ・ゆうあい公式LINEにて協力会員向けの情報発信活動を行いました。（継続）

イ 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化

居宅介護支援事業では、前半期に管理者の交代がありましたが、後半期には体制も安定し、目標としていた月間130件を達成しました。収支は改善傾向にあるものの、単体でのプラス収支には至りませんでした。

訪問介護事業では、介護職員等処遇改善加算Ⅰを取得し、また、職務限定職員1人を任用するなど、経営の安定に取り組みました。

自主事業においては、近年の収支状況が安定してきていることから、期末特別賞与（業績連動）等の支給を行い、職員への利益還元を行いました。結果として自主2事業合計の収支は、プラスとなりました。

賛助会員については、広報紙ゆうあいでは会員募集等、積極的な広報活動に取り組むことで、若干ではありますが増加しました。

重点項目	項 目	目標値 令和 6 年度	実績
◎	賛助会員数	290 人	325 人
◎	寄附額	500,000 円	369,238 円
◎	自主事業の収支（2事業合計）	収支均衡（±0）	225 万円余
評価等	○賛助会員数については、令和 5 年度と同様に、全戸配布の広報紙に振込用紙を掲載して会員拡大を図りました。 ○自主事業の収支については、居宅介護支援事業ではマイナスでしたが、特定事業所加算の体制維持と件数管理に取り組みました。訪問介護事業でも目標件数を掲げながら件数管理を行いプラスとなりました。		

区分	内容
モニタリングシートの活用	モニタリングシートを月次で作成し、経営状況の把握と評価を継続しました。
寄附金収入の拡充	公社の Web ページのリニューアルにあわせて、Web 上で寄附を募る手法について情報収集を進め、寄附募集のページ作成に取り組みました。
賛助会員の拡充	・7月に157人の賛助会員に継続を依頼するとともに、公社相談事業等のサービスのチラシを送付しました。 ・広報紙ゆうあい28号にて、賛助会員募集の郵便振込用紙付きを送付し、26件の会員の獲得(109,000円)につながりました。

4 その他の報告事項

(1) 役員等及び会議に関する事項

ア 役員等名簿（令和7年3月31日現在）

(ア) 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	田口学	理事	荒井敏	理事	三浦詩子
副理事長	橋本郁子	理事	涌田俊幸	監事	高橋進
常務理事	塚本栄	理事	黒部光夫	監事	立崎美香子

(イ) 評議員

氏名	氏名	氏名	氏名
八田主税	宇治和子	古屋育子	相田光一
荻本剛一	田中晶子	荻本末子	八角千里

イ 会議の開催

(ア) 理事会

開催年月日	件名	結果
令和6年4月30日 (第1回定時)	・専決処分の承認について（指定介護予防支援事業所運営規程の改正）	承認
	・専決処分の承認について（居宅介護支援事業（介護予防支援事業及び調布市介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント事業）運営規程の改正）	承認
	・専決処分の承認について（指定居宅介護事業所運営規程の改正）	承認
	・専決処分の承認について（指定訪問介護事業所運営規程の改正）	承認
	・専決処分の承認について（調布市国領高齢者在宅サービスセンター（通所介護及び調布市介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス））運営規程の改正）	承認
	・専決処分の承認について（調布市国領高齢者在宅サービスセンター（介護予防）認知症対応型通所介護運営規程の改正）	承認
	・専決処分の承認について（調布市入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぽあん（介護予防）認知症対応型通所介護運営規程の制定及び旧規程の廃止）	承認
	・専決処分の承認について（介護職員処遇改善支援補助金に関する取扱規程の制定）	承認
	・介護職員等処遇改善加算に関する取扱規程の制定（案）について	可決
	・専決処分の承認について（令和5年度収支補正予算第4号）	承認
	・専決処分の承認について（令和5年度収支補正予算第5号）	承認
	・専決処分の承認について（令和5年度収支補正予算第6号）	承認
	・専決処分の承認について（令和5年度収支補正予算第7号）	承認
	・専決処分の承認について（令和5年度収支補正予算第8号）	承認
	・令和5年度事業報告（案）について	可決

	・令和5年度収支決算（案）について ・理事候補者の選任について ・理事候補者の選任について ・理事候補者の選任について ・理事候補者の選任について ・理事候補者の選任について ・理事候補者の選任について ・理事候補者の選任について ・理事候補者の選任について ・監事候補者の選任について ・監事候補者の選任について ・評議員候補者の選任について ・評議員候補者の選任について ・評議員候補者の選任について ・評議員候補者の選任について ・評議員候補者の選任について ・評議員候補者の選任について ・令和6年度定時評議員会の招集について ・令和5年度下半期苦情解決状況について ・令和5年度下半期事故報告について	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 報告 報告
令和6年5月15日 （第1回臨時）	・令和6年度第1回臨時理事会の議長の選出について ・理事会役員（理事長）の選定について ・理事会役員（副理事長）の選定について ・理事会役員（常務理事）の選定について ・事務局長の選任について	可決 可決 可決 可決 可決
令和6年9月13日 （第2回定時）	・専決処分の承認について（介護職員処遇改善加算に関する取扱規程の廃止） ・専決処分の承認について（介護職員等ベースアップ等支援加算に関する取扱規程の廃止） ・専決処分の承認について（介護職員処遇改善支援補助金に関する取扱規程の廃止） ・専決処分の承認について（給与規程の改正） ・専決処分の承認について（職務限定職員給与規程の改正） ・専決処分の承認について（嘱託職員等就業規則の改正） ・専決処分の承認について（ホームヘルパー就業規則の改正） ・嘱託職員等就業規則の改正（案）について ・ホームヘルパー就業規則の改正（案）について ・家事援助ヘルパー就業規則の改正（案）について ・令和6年度第1回臨時評議員会の招集について ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 可決 可決 可決 可決 報告
令和7年1月24日 （第3回定時）	・専決処分の承認について（介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当に関する取扱規程の制定） ・専決処分の承認について（職務限定職員給与規程の改正） ・専決処分の承認について（嘱託職員等就業規則の改正） ・専決処分の承認について（ホームヘルパー就業規則の改正） ・専決処分の承認について（給与規程の改正） ・専決処分の承認について（令和6年度収支補正予算第1号） ・専決処分の承認について（令和6年度収支補正予算第2号） ・専決処分の承認について（令和6年度収支補正予算第3号）	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

令和7年3月7日 (第4回定時)	・専決処分の承認について（令和6年度収支補正予算第4号） ・令和6年度第2回臨時評議員会の招集について ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について ・令和6年度上半期苦情解決状況について ・令和6年度上半期事故報告について ・令和7年度事業計画（素案）について ・令和7年度収支予算（素案）について	承認 可決 報告 報告 報告 報告 報告
	・専決処分の承認について（令和6年度収支補正予算第5号） ・職員就業規則の改正（案）について ・職務限定職員就業規則の改正（案）について ・嘱託職員等就業規則の改正（案）について ・ホームヘルパー就業規則の改正（案）について ・家事援助ヘルパー就業規則の改正（案）について ・職員の育児休業等に関する規程の改正（案）について ・職員の介護休業等に関する規程の改正（案）について ・給与規程の改正（案）について ・介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当に関する取扱規程の改正（案）について ・令和7年度事業計画（案）について ・令和7年度収支予算（案）について ・令和6年度決算見込（自主事業）について	承認 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 報告

※「承認」は専決処分に係る案件

(イ) 評議員会

開催年月日	件名	結果
令和6年5月15日 (第1回定時)	・令和5年度事業報告について ・令和5年度収支決算について ・理事の選任について ・理事の選任について ・理事の選任について ・理事の選任について ・理事の選任について ・理事の選任について ・理事の選任について ・監事の選任について ・監事の選任について ・評議員の選任について ・評議員の選任について ・評議員の選任について ・評議員の選任について ・評議員の選任について ・評議員の選任について ・評議員の選任について ・評議員の選任について	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和6年9月25日 (第1回臨時)	・理事長及び常務理事の職務の執行状況について	報告
令和7年3月21日 (第2回臨時)	・令和7年度事業計画について ・令和7年度収支予算について	報告 報告

	・令和6年度決算見込（自主事業）について	報告
--	----------------------	----

(2) 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績

ア 公社外部委員会等一覧表

1	「調布市見守りネットワーク事業」関係団体ネットワーク会議Bゾーン
2	調布市健康危機管理対策本部連絡会
3	調布消防署住宅防火等推進協議会
4	調布市高齢者救急業務連絡協議会
5	調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会
6	調布市障害支援区分判定審査会
7	認知症対応型通所介護事業所連絡会
8	調布市タクシー券のあり方検討委員会
9	介護保険サービス事業者調布連絡協議会(役員会・委員)
10	調布市社会福祉協議会(評議員)
11	社会福祉法人くすのき会(評議員)
12	(第11期)調布市地域福祉推進会議
13	調布市福祉人材研修センター会議(運営委員会)
14	全国食支援活動協力会
15	調布市食事サービス連絡会
16	調布市相談支援包括化推進会議/本会
17	調布市相談支援包括化推進会議/部会
18	調布市高齢者福祉推進協議会
19	住民参加型たすけあい活動部会
20	調布市養護老人ホーム入所判定委員会
21	調布市高次脳機能障害者支援機関連絡会
22	調布市在宅療養推進会議
23	地域密着型サービス運営推進会議
24	地域包括支援センター運営等協議会
25	介護保険認定審査会
26	調布市認知症連携会議
27	こくりょうみんなの広場(国領小学校地区協議会)運営委員会
28	くすのき商店会
29	東京都社会福祉協議会
30	NPO高齢者を支える学術的チームアプローチ推進ネットワーク理事会
31	社会福祉法人経営者協議会

イ 実習生受入実績(介護職員初任者研修・社会福祉士・看護師)

区分	学校名	実習名	日程	日数	人数
1 社会福祉実習	法政大学	社会福祉実習	8/5-10/17	24日	1
	-	社会福祉援助技術現場実習	8/28, 8/29	2日	1
	桜美林大学	社会福祉士実習	9/2-9/18	8日	1
	法政大学	社会福祉実習	2/3-3/21	8日	1
2 看護実習	慈恵第三看護専門学校	在宅看護論実習	6/26	1日	2
	杏林大学	地域包括ケア実習	8/29-9/11	内3日	2
	東京慈恵会医科大学	地域連携実習	2/20, 2/21	2日	2
3 介護実習	-	介護等体験	10/17-10/22	各1日	4
4 その他実習	調布市立第六中学校	職場体験	9/10-9/12	3日	2

(3) 職員研修の実績

ア 業務研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修 日数	参加 人数	参加 日数
1	R6. 5. 17	能登半島地震の経験からBCPの課題について考える	調布市医師会	調布市医師会館	1	1	1
2	R6. 5. 22	2024年介護報酬改定 ～介護保険報酬請求時における実務上のポイントとは～	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
3	R6. 5. 25	当事者から学ぶソーシャルワーク実践	特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会	オンライン研修	1	1	1
4	R6. 5. 28	令和6年度栄養講習会 第1回	東京都多摩府中保健所	オンライン研修	1	1	1
5	R6. 6. 14	集団スーパービジョン研修	調布市役所 福祉健康部高齢者支援室	調布市市民プラザあくろす	1	1	1
6	R6. 6. 15	第25回日本認知症ケア学会大会「AIを認知症ケアに活かす」	日本認知症ケア学会	東京国際フォーラム	2	1	2
7	R6. 6. 19	重層的支援事業を考える	調布市社会福祉士会	オンライン研修	1	2	1
8	R6. 6. 22	発達障害児の支援 ～ヤングケアラーとしての障害児のきょうだい～	WAMSADD（早稲田発達障害研究会）	早稲田大学早稲田キャンパス	1	1	1
9	R6. 6. 26	NP0&施設&VCのためのビジネス基礎講座2024	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ+オンライン	5	1	5
10	R6. 7. 5	やさしい日本語を知ろう	調布市西部公民館	調布市西部公民館	1	1	1
11	R6. 7. 8	R6年度調布市高次脳機能障害者支援促進事業講習会 「高次脳機能障害のあるかたを支援するための基礎知識」	調布市社会福祉協議会	調布市総合福祉センター	1	1	1
12	R6. 7. 12	シニア・プレシニア世代の社会参加促進に関するコーディネート力向上研修（基礎研修）	東京都福祉局	新宿NSビル	1	1	1
13	R6. 7. 19	ヤングケアラー支援について考える ～家族介護の先にいるかもしれないヤングケアラー～	調布市子ども家庭生活部子ども政策課	調布市文化会館たづくり	1	2	1
14	R6. 7. 23	令和6年度認知症地域支援推進員新任者研修	認知症介護研究・研修東京センター	TKPガーデンシティ	2	1	2
15	R6. 8. 26	調布市・狛江市 認知症疾患医療センター症例検討会	青木病院 慈恵第三病院	オンライン研修	1	1	1
16	R6. 8. 28	「今なぜケアラー支援なのか」～ケアラーの現状と必要な社会的支援～	東京都介護支援専門員研究協議会	オンライン研修	1	1	1
17	R6. 9. 4	住民参加型助け合い活動部会コーディネーター学習会	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
18	R6. 9. 11	認知症疾患別の治療とケア	調布市医師会	調布市医師会館	1	2	1
19	R6. 9. 13	令和6年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修「擁護者による高齢者虐待対応研修」（基礎研修・第二回）	東京都福祉保健財団	あいおいニッセイ同和損保ビル	3	1	3
20	R6. 9. 24	令和6年度コミュニティにおける食支援活動から未来を探る～食と	全国食支援活動協力会	オンライン研修	1	1	1

		栄養・交流つながり・地域づくり ～					
21	R6. 9. 25	令和6年度区市町村介護予防事業 担当者向け研修 実践編Ⅱ 多様性・機能強化研修 第一回	東京都健康長寿医療 センター研究所	オンライン研 修	1	1	1
22	R6. 9. 25	東京都地域包括支援センター職員 研修現任者研修(基本科目Ⅰ・Ⅱ)	東京都福祉保健財団	あいおいニッ セイ同和損保 ビル	2	1	2
23	R6. 9. 26	令和6年度介護支援専門研修過程 Ⅱ	総合健康推進財団	ハイレイフブ ラザ板橋	2	1	2
24	R6. 9. 29	普通救命講習	調布消防署警防課救 急係	調布消防署	1	3	1
25	R6. 9. 30	東京都地域包括支援センター職員 研修現任者研修(基本科目Ⅰ・Ⅱ)	東京都福祉保健財団	あいおいニッ セイ同和損保 ビル	1	1	1
26	R6. 10. 1	令和6年度 介護保険集団指導	調布市役所	オンライン研 修	1	1	1
27	R6. 10. 3	音楽レクリエーション健康講座 笑って楽しく認知症・介護予防	青木病院	青木病院	1	1	1
28	R6. 10. 5	シンポジウム 若者ケアラーの語 り	ケアラーワークス	府中市市民活 動センタープ ラッツ	1	2	1
29	R6. 10. 10	認知症介護実践者研修 第12回	東京都福祉局	オンライン研 修	1	1	1
30	R6. 10. 11	住民参加型助け合い活動部会 コーディネーター学習会	東京都社会福祉協議 会	飯田橋レイ ンボービル	1	1	1
31	R6. 10. 11	利用者さんとともに紡ぐものがた り ～真の二刀流を目指して～	楠の杜訪問看護ステ ーション	調布市文化会 館たづくり	1	1	1
32	R6. 10. 12	令和6年度 第2期東京都介護支援 専門員再研修	東京都福祉保健財団	あいおいニッ セイ同和損保 ビル+オンライ ン	3	1	3
33	R6. 10. 15	支えあいを広げる住民主体の生活 支援フォーラム	住民参加型在宅福祉 サービス団体全国連 絡会 全国食支援活動協力 会	オンライン研 修	1	2	1
34	R6. 10. 18	多職種研修会 想いをつなぐ多職種連携 ～入退 院時の連携の在り方を考える～	調布市医師会	調布市文化会 館たづくり	1	1	1
35	R6. 10. 23	ヤングケアラー・コーディネータ ー研修	東京都	TKP新宿カン ファレンスセン ターホール	1	1	1
36	R6. 11. 8	令和6年度介護サービス事業管理 者等高齢者権利擁護研修 「高齢 者虐待防止研修」	東京都福祉保健財団	オンライン研 修	1	3	1
37	R6. 11. 13	介護支援専門員調布連絡協議会 令和6年度 第2回研修会	介護支援専門員調連 絡協議会	調布市文化会 館たづくり	1	1	1
38	R6. 11. 13	パーキンソン病・レビー小体型認 知症 ～意思決定支援・多職種連 携を学ぶ～	介護保険サービ ス事業者調布連絡協議会	オンライン研 修	1	1	1
39	R6. 11. 18	令和6年度 第Ⅰ期東京都主任介 護支援専門員更新研修	東京都介護支援専門 員研究協議会	ベルサール神 保町アネック ス	4	1	4

40	R6. 11. 19	栄養管理講習会 第七回	東京都多摩府中保健所	オンライン研修	1	1	1
41	R6. 11. 20	中堅社員パワーアップ講座〔社会人経験3～5年編〕	東京商工会議所	ステーション コンファレンス万世橋	2	1	2
42	R6. 11. 22	キャラバン・メイト養成講座	東京都福祉局	新宿NSビル	1	1	1
43	R6. 11. 26	住民参加型助け合い活動部会 コーディネーター学習会	東京都社会福祉協議会	東京都左官工業 協同組合貸会議室	1	1	1
44	R6. 11. 27	栄養管理講習会 第七回	東京都多摩府中保健所	オンライン研修	1	1	1
45	R6. 11. 27	虐待研修 基礎編	調布市地域包括支援センター	調布市文化会館たづくり	1	1	1
46	R6. 12. 5	令和6年度介護サービス事業管理者等高齢者権利擁護研修「高齢者虐待防止研修(居宅系サービス向け)」	東京都福祉保健財団	オンライン研修	1	1	1
47	R6. 12. 7	こんなサポートがあれば！合理的配慮の未来を展望する-当事者の視点から-	WAMSADD（早稲田発達障害研究会）	早稲田大学早稲田キャンパス	1	1	1
48	R6. 12. 7	第37回 ニッセイ財団 シンポジウム 「高齢社会を共に生きる」-つなげる・支え合う居場所づくりと地域共生社会-	日本生命財団	オンライン研修	1	1	1
49	R6. 12. 8	若者支援の現場で役立つ大人の愛着障害と発達障害の理解 見立て8型早わかりセミナー	任意団体 ささえ	東京日本橋タワー	1	1	1
50	R6. 12. 10	介護支援専門員 専門研修過程Ⅱ	総合健康推進財団	ハイライフプラザ板橋	2	1	2
51	R6. 12. 10	福祉職員キャリアパス対応生涯研修 令和6年度中堅職員研修	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
52	R6. 12. 13	令和6年度 第3回東京都認定調査員現任研修	東京都福祉局	東京たま未来メッセ	1	2	1
53	R6. 12. 20	令和6年度 区市町村等福祉用具事業説明会	東京都福祉保健財団	新宿第一生命ビルディング	1	1	1
54	R7. 1. 7	介護報酬事務に関する研修会(実務者編)	東京都高齢者福祉施設協議会 職員研修委員会 ケアマネジャー研修委員会	オンライン研修	1	1	1
55	R7. 1. 17	特定医療法人 研精会 食支援プロジェクト イキイキわくわく学習会 高齢者の食事の考え方	特定医療法人 研精会	デンマーク INN	1	1	1
56	R7. 1. 17	認知症の周辺症状への対応 ～カンフォータブルケアを中心に～	東京都福祉局	オンライン研修	1	1	1
57	R7. 1. 23	主任介護支援専門員対象研修「認知症世界の歩き方」	調布市役所 高齢者支援室	調布市文化会館たづくり	1	1	1
58	R7. 1. 23	令和6年度栄養講習会	東京都多摩府中保健所	オンライン研修	1	1	1
59	R7. 1. 27	令和6年度 居宅介護支援事業所管理者向けマネジメント支援研修	東京都介護支援専門員研究協議会	オンライン研修	1	1	1

60	R7. 1. 29	令和6年度 住民参加型たすけあい活動部会 第2回情報交換会 「住民参加型たすけあい活動のこれまでとこれから」	東京都社会福祉協議会	オンライン研修	1	1	1
61	R7. 2. 3	第90回 教育講演	日本認知症ケア学会	オンライン研修	1	1	1
62	R7. 2. 12	令和6年度東京都介護支援専門員専門研修過程Ⅱ	総合健康推進財団	ルミエール府中	2	1	2
63	R7. 2. 14	希望のリレー 国際フォーラム2025 認知症本人の声と力、つながりを活かして、共生社会の推進を	認知症介護研究・研修東京センター	有楽町朝日ホール	1	1	1
64	R7. 2. 17	第91回 教育講演	日本認知症ケア学会	オンライン研修	1	1	1
65	R7. 2. 20	報連相で極めるビジネスコミュニケーション講座	東京商工会議所	アーバンネット神田カンファレンス	1	1	1
66	R7. 2. 27	令和6年度東京都介護支援専門員専門研修過程Ⅱ	総合健康推進財団	ルミエール府中	2	1	2
67	R7. 2. 27	ケアマネジャーが権利擁護に関わるコツ ～身寄りがない方等への支援を通じて考える～	介護支援専門員調布連絡協議会	オンライン研修	1	2	1
68	R7. 3. 3	第92回 教育講演	日本認知症ケア学会	オンライン研修	1	1	1
69	R7. 3. 11	障害者虐待防止研修 ～福祉職のダークサイドを考える～	調布市福祉人材センター	調布市こころの健康支援センター	1	1	1

イ 社内研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修日数	参加人数	参加日数
1	R6. 10. 17	介護の仕事をつづける人の気持ちの作り方	登録講師派遣事業	公社	1	24	1
2	R6. 12. 19	虐待の芽を摘む！ ～小さな事が大事にならないために～	(株)ProfessionalWorks	公社オンライン研修	1	39	1

(4) 事業報告書附属明細書について
該当なし

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	103,013,916	93,937,803	9,076,113
未収金	22,076,176	24,510,421	△ 2,434,245
前払金	505,350	440,700	64,650
流動資産合計	125,595,442	118,888,924	6,706,518
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	1,495,000	1,495,000	0
投資有価証券	298,505,000	298,505,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	11,325,600	0
特定資産合計	28,102,220	28,102,220	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	500,850	834,750	△ 333,900
什器備品	10,665,360	4,146,648	6,518,712
リース資産	15,304,600	8,469,400	6,835,200
ソフトウェア	1,367,410	1,896,730	△ 529,320
電話加入権	445,536	445,536	0
その他固定資産合計	28,283,756	15,793,064	12,490,692
固定資産合計	356,385,976	343,895,284	12,490,692
資産合計	481,981,418	462,784,208	19,197,210
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,621,196	25,521,154	3,100,042
前受金	114,000	62,200	51,800
預り金	4,101,698	6,399,794	△ 2,298,096
調布市預り金	22,608,133	20,467,426	2,140,707
東京都預り金	57,500	0	57,500
未払消費税等	795,200	825,800	△ 30,600
短期リース債務	4,972,300	2,827,200	2,145,100
流動負債合計	61,270,027	56,103,574	5,166,453
2. 固定負債			
長期リース債務	10,332,300	5,642,200	4,690,100
固定負債合計	10,332,300	5,642,200	4,690,100
負債合計	71,602,327	61,745,774	9,856,553
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	110,379,091	101,038,434	9,340,657
(うち特定資産への充当額)	28,102,220	28,102,220	0
正味財産合計	410,379,091	401,038,434	9,340,657
負債及び正味財産合計	481,981,418	462,784,208	19,197,210

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	388,000	388,000	0
基本財産受取利息	388,000	388,000	0
基本財産受取利息	388,000	388,000	0
受取会費	740,888	665,888	75,000
受取賛助会員会費	740,888	665,888	75,000
受取賛助会員会費収益	740,888	665,888	75,000
事業収益	337,917,098	325,055,284	12,861,814
有償福祉サービス収益	35,836,961	36,101,181	△ 264,220
ホームヘルプサービス利用収益	5,551,150	5,674,850	△ 123,700
利用会員費収益	3,551,800	3,416,104	135,696
協力会員費収益	276,200	264,500	11,700
食事サービス利用収益	26,457,811	26,745,727	△ 287,916
介護保険事業収益	81,162,519	97,243,812	△ 16,081,293
居宅介護支援事業収益	25,743,465	16,276,025	9,467,440
訪問介護事業収益	55,419,054	51,431,060	3,987,994
デイサービスぷちぼあん事業収益	0	29,536,727	△ 29,536,727
地域包括支援センター事業収益	13,233,674	11,768,322	1,465,352
介護予防プラン収益	13,233,674	11,768,322	1,465,352
軽度生活援助事業収益	0	616,616	△ 616,616
軽度生活援助見守り事業収益	0	616,616	△ 616,616
介護保険認定調査事業収益	61,600	57,200	4,400
認定調査収益	61,600	57,200	4,400
子育て支援事業訪問支援員派遣事業収益	468,300	222,600	245,700
子育て支援事業訪問支援員派遣事業収益	468,300	222,600	245,700
受託事業収益	207,154,044	179,045,553	28,108,491
地域包括支援センター受託事業収益	48,951,706	51,363,682	△ 2,411,976
見守りネットワーク受託事業収益	2,740,000	2,740,000	0
在宅サービスセンター受託事業収益	88,152,663	110,039,861	△ 21,887,198
市基準通所型サービス受託事業収益	28,237,638	6,634,635	21,603,003
認知症サポーター養成講座受託事業収益	2,740,593	2,819,504	△ 78,911
ヤングケアラー・コーディネーター受託事業収益	7,662,875	5,447,871	2,215,004
ぷちぼあん受託事業収益	28,668,569	0	28,668,569
受取補助金等	191,466,682	182,243,285	9,223,397
受取地方公共団体補助金収益	191,466,682	182,243,285	9,223,397
受取地方公共団体補助金（高齢）	189,279,044	182,243,285	7,035,759
受取地方公共団体補助金（東京都処遇改善）	267,138	0	267,138
受取地方公共団体補助金（東京都居住支援）	1,920,500	0	1,920,500
受取負担金	3,022,094	3,995,000	△ 972,906
受取負担金収益	3,022,094	3,995,000	△ 972,906
受取負担金(会員交流事業)	10,000	7,000	3,000
受取負担金(生活支援コーディネート事業)	28,500	33,900	△ 5,400
受取負担金(ぷちぼあん受託事業)	1,593,394	1,397,200	196,194
受取負担金(在宅サービスセンター受託事業)	1,242,600	2,416,200	△ 1,173,600
受取負担金(訪問介護事業)	0	5,000	△ 5,000
受取負担金(普及啓発事業)	23,600	25,900	△ 2,300
受取負担金(人材育成事業)	124,000	109,800	14,200
受取寄附金	369,238	109,800	259,438
受取寄附金	369,238	109,800	259,438
受取寄附金	369,238	109,800	259,438
雑収益	1,126,062	1,610,803	△ 484,741
雑収益	1,126,062	1,610,803	△ 484,741
雑収益	1,126,062	1,610,803	△ 484,741
経常収益計	535,030,062	514,068,060	20,962,002

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	454,124,280	442,941,804	11,182,476
役員報酬	4,515,931	4,468,679	47,252
給料手当	85,309,206	79,165,265	6,143,941
職員手当	75,303,179	64,337,373	10,965,806
臨時雇賃金	132,817,712	142,335,572	△ 9,517,860
退職金共済掛金	6,560,370	6,586,740	△ 26,370
法定福利費	43,841,516	43,033,442	808,074
福利厚生費	1,718,388	1,398,598	319,790
旅費交通費	62,080	49,361	12,719
研修費	2,000	18,000	△ 16,000
協力会員活動費	20,338,500	22,055,250	△ 1,716,750
会議費	2,444	2,120	324
通信運搬費	8,487,994	7,720,996	766,998
減価償却費	1,410,257	1,156,274	253,983
減価償却費(リース)	4,594,548	4,592,272	2,276
消耗器具備品費	140,780	99,800	40,980
消耗品費	7,203,717	6,474,244	729,473
食材費	15,796,019	15,713,012	83,007
修繕費	408,942	221,000	187,942
印刷製本費	2,654,748	2,873,155	△ 218,407
燃料費	1,497,946	1,770,296	△ 272,350
光熱水料費	9,159,887	9,499,853	△ 339,966
賃借料	14,143,117	14,252,392	△ 109,275
保険料	1,325,697	1,340,116	△ 14,419
諸謝金	1,632,400	1,627,600	4,800
租税公課	1,520,516	1,489,465	31,051
支払負担金	36,000	165,000	△ 129,000
委託費	13,426,798	10,344,191	3,082,607
雑費	213,588	151,738	61,850
管理費	71,565,125	67,611,746	3,953,379
役員報酬	1,686,484	1,580,310	106,174
給料手当	21,918,149	20,050,280	1,867,869
職員手当	20,071,668	17,068,652	3,003,016
臨時雇賃金	5,132,603	6,064,345	△ 931,742
退職金共済掛金	1,300,000	1,230,000	70,000
法定福利費	7,506,533	7,893,644	△ 387,111
福利厚生費	218,516	221,516	△ 3,000
旅費交通費	17,924	17,208	716
会議費	6,592	4,298	2,294
通信運搬費	1,426,991	1,392,177	34,814
減価償却費	485,201	482,213	2,988
減価償却費(リース)	648,252	648,080	172
消耗品費	1,385,227	1,177,891	207,336
修繕費	273,900	18,000	255,900
印刷製本費	19,553	19,372	181
光熱水料費	364,579	356,180	8,399
賃借料	3,309,815	2,897,517	412,298
保険料	24,494	34,705	△ 10,211
諸謝金	416,000	421,800	△ 5,800
租税公課	60,924	70,345	△ 9,421
支払負担金	684,180	653,834	30,346
委託費	4,574,540	5,285,879	△ 711,339
交際費	33,000	23,500	9,500
経常費用計	525,689,405	510,553,550	15,135,855
評価損益等調整前当期経常増減額	9,340,657	3,514,510	5,826,147
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,340,657	3,514,510	5,826,147

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	1	0	1
過年度修正益	1	0	1
経常外収益計	1	0	1
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
構築物除却損失	0	1	△ 1
過年度修正損	1	0	1
過年度修正損	1	0	1
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	9,340,657	3,514,509	5,826,148
一般正味財産期首残高	101,038,434	97,523,925	3,514,509
一般正味財産期末残高	110,379,091	101,038,434	9,340,657
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	410,379,091	401,038,434	9,340,657

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)により作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 //

什器備品 //

ソフトウェア //

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により実施している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,495,000	0	0	1,495,000
投資有価証券	298,505,000	0	0	298,505,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	0	0	11,325,600
小計	28,102,220	0	0	28,102,220
合計	328,102,220	0	0	328,102,220

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,495,000	(1,495,000)	—	—
投資有価証券	298,505,000	(298,505,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	—	(11,325,600)	—
小計	28,102,220	—	(28,102,220)	—
合計	328,102,220	(300,000,000)	(28,102,220)	—

4 担保に供している資産

該当無し。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	5,565,000	5,064,150	500,850
什器備品	13,605,042	2,939,682	10,665,360
リース資産	26,214,000	10,909,400	15,304,600
ソフトウェア	4,205,580	2,838,170	1,367,410
電話加入権	445,536	0	445,536
合計	50,035,158	21,751,402	28,283,756

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当無し。

7 保証債務等の偶発債務

該当無し。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第475回 大阪府公募公債	99,007,000	92,100,000	△ 6,907,000
平成30年度第3回 北海道公募公債	100,000,000	97,310,000	△ 2,690,000
第461回 大阪府公募公債	99,498,000	93,670,000	△ 5,828,000
合計	298,505,000	283,080,000	△ 15,425,000

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
設立寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金(高齢分)	調布市	-	189,279,044	189,279,044	-	
東京都補助金(処遇改善補助)	東京都	-	267,138	267,138	-	
東京都補助金(居住支援手当)	東京都	-	1,920,500	1,920,500	-	
合計		300,000,000	191,466,682	191,466,682	300,000,000	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し。

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性		当公益法人を支配するもの
法人の名称		調布市
住所		調布市小島町2丁目35番地1
事業内容		地方公共団体
関係内容	役員の兼務等	1人(評議員1人)
取引内容		補助金の受入, 委託業務の受託
取引金額と科目		
	受取地方公共団体補助金	189,279,044
	受託事業収益	207,154,044
	合計	396,433,088
期末残高		0

12 重要な後発事象

該当無し。

13 その他

公社が令和5年度において、構築物の除却損1円を計上する際に、正味増減計算書内訳表の法人会計で計上するべきものを公益目的事業会計で計上したことが判明した。そのため令和6年度で、公益目的事業会計において過年度修正益1円と、法人会計において過年度修正損1円を計上する。

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細
該当無し。

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			103,013,916
現金	事務局	サービス利用分他3件	40,457
小口現金			114,732
一般	事務局	運転資金	100,279
介護	調布市入間町地域密着型認知症デイサービス	運転資金	14,453
普通預金			85,740,323
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運転資金	75,772,166
山梨中央銀行	山梨中央銀行調布支店	運転資金	9,968,157
郵便貯金			17,118,404
ゆうちょ銀行	調布くすのき郵便局	運転資金	17,118,404
未収金			22,076,176
	東京都国民健康保険団体連合会(国保連)	介護保険給付費他	15,097,979
	利用者	各事業サービス利用分 1,748件	6,962,597
	調布市社会福祉事業団	子育て支援事業訪問支援員派遣事業経費	15,600
前払金	第二事務所	令和7年4月分の家賃 他1件, システムサポート料	505,350
流動資産合計			125,595,442
(固定資産)			
基本財産			300,000,000
普通預金			1,495,000
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	1,495,000
投資有価証券	第135回大阪府公募公債他2件	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	298,505,000
特定資産			28,102,220
事業運営基金	みずほ銀行調布支店	在宅福祉事業促進に必要な財源に充てている	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立		地域包括支援センター事業の積立資産であり, 特定費用準備資金として管理されている預金	11,325,600
その他固定資産			28,283,756
建物附属設備	第二事務所造作分	管理運営の用に500,850円供している	500,850
什器備品	エアコン他23件	管理運営の用に1,100,023円,公益目的事業の用に9,565,337円供している	10,665,360
リース資産	介護保険システム他2件	管理運営の用に1,834,338円,公益目的事業の用に13,470,262円供している	15,304,600
ソフトウェア	配食システム他1件	公益目的事業の用に1,367,410円供している	1,367,410
電話加入権	回線5本分	管理運営の用に75,741円,公益目的事業の用に369,795円供している	445,536
固定資産合計			356,385,976
資産合計			481,981,418

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			28,621,196
	職員	3月分給与,賃金,労働保険料	12,681,521
	日本年金機構	3月分給与他社会保険料事業主負担分	4,921,574
	協力会員	3月分協力会員活動費 146人	1,629,100
	取引業者	公益目的事業及び管理運営の用に供している未払い 49件	9,389,001
前受金			114,000
	協力会員	協力会員費 95人	114,000
預り金			4,101,698
社会保険料	職員	社会保険料	1,853,188
所得税	役職員	源泉所得税	1,272,610
住民税	職員	住民税	975,900
調布市預り金			22,608,133
	調布市補助金等返還金	補助金の返還金8,873,956円, 受託事業の返還金13,727,069円	22,601,025
	調布市サービス利用料預り金	利用料の収納委託金	7,108
東京都預り金			57,500
	東京都補助金返還金	介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業の返還金57,500円	57,500
未払消費税			795,200
短期リース債務			4,972,300
流動負債合計			61,270,027
(固定負債)			
長期リース債務			10,332,300
固定負債合計			10,332,300
負債合計			71,602,327
正味財産			410,379,091
負債及び正味財産合計			481,981,418

監 査 報 告 書

令和7年4月28日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

理事長 田口 学 様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

監事 立崎 美香子

監事 高橋 進

私たち立崎，高橋両監事は，公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第24条及び関連法令に基づき，令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について，次のとおりに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては，理事会等に出席し，運営状況を聴取し，関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて，当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について，会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて，計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては，法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また，理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては，一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令，定款及び会計規程等に従い，法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

収支計算書(節科目集計)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1. 概要

(単位:円)

	予算額	決算額	差異	執行率	備考
収 入	559,429,000	537,398,862	22,030,138	96.1%	
支 出	559,429,000	533,713,697	25,715,303	95.4%	
収支差額	0	3,685,165	△ 3,685,165		
前期繰越収支差額	63,063,433	65,612,550	△ 2,549,117		
次期繰越収支差額	63,063,433	69,297,715	△ 6,234,282		

2. 節科目集計

(単位:円)

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異	執行率	備考
大	中						
Ⅰ 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
1 基本財産運用収入			388,000	388,000	0	100.0%	
	1	基本財産受取利息収入	388,000	388,000	0	100.0%	
2 会費収入			452,000	740,888	△ 288,888	163.9%	
	1	賛助会員会費収入	452,000	740,888	△ 288,888	163.9%	
3 事業収入			353,245,000	340,285,898	12,959,102	96.3%	
	1	有償福祉サービス事業収入	39,077,000	38,205,761	871,239	97.8%	
	2	介護保険事業収入	82,168,000	81,162,519	1,005,481	98.8%	
	3	地域包括支援センター事業収入	9,757,000	13,233,674	△ 3,476,674	135.6%	
	4	軽度生活援助事業収入	840,000	0	840,000	0.0%	
	5	介護保険認定調査事業収入	52,000	61,600	△ 9,600	118.5%	
	6	子育て支援事業訪問支援員派遣事業収入	469,000	468,300	700	99.9%	
	7	受託事業収入	220,882,000	207,154,044	13,727,956	93.8%	
4 補助金等収入			200,131,000	191,466,682	8,664,318	95.7%	
	1	地方公共団体補助金収入	200,131,000	191,466,682	8,664,318	95.7%	
5 負担金収入			3,683,000	3,022,094	660,906	82.1%	
	1	負担金収入	3,683,000	3,022,094	660,906	82.1%	
6 寄附金収入			500,000	369,238	130,762	73.8%	
	1	寄附金収入	500,000	369,238	130,762	73.8%	
7 雑収入			1,030,000	1,126,062	△ 96,062	109.3%	
	1	雑収入	1,030,000	1,126,062	△ 96,062	109.3%	
事業活動収入計			559,429,000	537,398,862	22,030,138	96.1%	
2. 事業活動支出							
1 高齢者・障害者等支援事業			460,846,000	440,848,034	19,997,966	95.7%	
	1	事業費人件費	96,029,000	95,655,356	373,644	99.6%	
	2	有償福祉サービス事業費	56,431,000	51,800,350	4,630,650	91.8%	
	3	生活支援コーディネート事業費	111,000	37,738	73,262	34.0%	
	4	相談事業費	1,407,000	1,205,633	201,367	85.7%	
	5	居宅介護支援事業費	27,691,000	27,296,812	394,188	98.6%	
	6	地域包括支援センター受託事業費	65,191,000	62,408,420	2,782,580	95.7%	
	7	見守りネットワーク受託事業費	2,740,000	2,740,000	0	100.0%	
	8	訪問介護事業費	55,871,000	52,880,068	2,990,932	94.6%	
	9	デイサービスぶちぼあん事業費	0	0	0	0.0%	
	10	在宅サービスセンター受託事業費	85,072,000	83,418,781	1,653,219	98.1%	

勘 定 科 目		予算額	決算額	差異	執行率	備考
大	中					
	11 市基準通所型サービス受託事業費	28,409,000	26,215,800	2,193,200	92.3%	
	12 デイサービスぶちぼあん受託事業費	32,916,000	29,057,901	3,858,099	88.3%	
	13 軽度生活援助事業費	840,000	0	840,000	0.0%	
	14 ヤングケアラー・コーディネーター受託事業費	7,669,000	7,662,875	6,125	99.9%	
	15 子育て支援事業訪問支援員派遣事業費	469,000	468,300	700	99.9%	
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	10,607,000	9,640,241	966,759	90.9%	
	1 普及啓発事業費	7,302,000	6,776,735	525,265	92.8%	
	2 人材育成事業費	3,250,000	2,863,506	386,494	88.1%	
	3 調査研究開発事業費	55,000	0	55,000	0.0%	
3	管理費	75,149,000	70,431,672	4,717,328	93.7%	
	1 管理費人件費	62,302,000	57,851,877	4,450,123	92.9%	
	2 一般管理費	12,847,000	12,579,795	267,205	97.9%	
	事業活動支出計	546,602,000	520,919,947	25,682,053	95.3%	
	事業活動収支差額(A)	12,827,000	16,478,915			
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
	投資活動収入計	0	0	0	0.0%	
2. 投資活動支出						
	1 固定資産取得支出	12,827,000	12,793,750	33,250	99.7%	
	投資活動支出計	12,827,000	12,793,750	33,250	99.7%	
	投資活動収支差額(B)	△ 12,827,000	△ 12,793,750			
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
	財務活動収入計	0	0	0	0.0%	
2. 財務活動支出						
	財務活動支出計	0	0	0	0.0%	
	財務活動収支差額(C)	0	0	0		
IV	予備費支出(D)	0	0	0	0.0%	
V	当期収支差額(E)《(A)+(B)+(C)-(D)》	0	3,685,165			
VI	前期繰越収支差額(F)	65,612,550	65,612,550			
VII	次期繰越収支差額(E)+(F)	65,612,550	69,297,715			

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、小口現金、普通預金、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	93,937,803	103,013,916
未収金	24,510,421	22,076,176
前払金	440,700	505,350
立替金	0	0
前払費用	0	0
合計	118,888,924	125,595,442
未払金	25,521,154	28,621,196
前受金	62,200	114,000
預り金（東京都及び調布市預り金含む）	26,867,220	26,767,331
未払消費税	825,800	795,200
合計	53,276,374	56,297,727
次期繰越収支差額	65,612,550	69,297,715

令和7年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画

理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じて
あたたかい地域づくりを目指します

基本方針

1. 市民と共に福祉文化を醸成します

福祉の精神を基本に、人にやさしく、人が尊重される地域活動が、市民相互の助け合いで、展開されるよう働きかけを行います。

2. 市民がこうありたいと望む将来像が実現できるように、資源の提供・創出に努めます

介護保険制度など公的な制度では対応しきれない地域の課題について、市民と意見交換をしながら、解決策の創出につなげます。

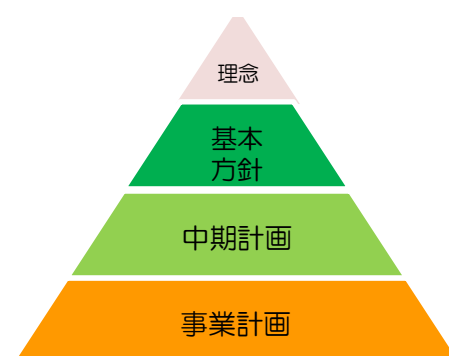
3. 自助・互助の力を高め、その人らしい生活ができるよう総合的な支援を推進します

「自助」をエンパワメント（※）し、隣近所や地域の仲間等による「互助」を見える化して、質の高い生活が維持できるよう支援します。

※エンパワメント（empowerment）とは、広義では「人びとに夢や希望を与え、勇気づけ、人が本来持っているすばらしい、生きる力を湧き出させる」という意味です。

4. 公益財団法人としての地域貢献を果たすべく行動します

多様な職種の様々な方々と有機的につながり、あたたかい地域づくりに向けた情報提供や発信を行います。



1 運営方針

令和6年の日本人の出生数は、統計を取って以降、初めて70万人を割り込む予想です。その一方で死亡数は、昭和41年の67万人を底に概ね増加し続け、令和6年には160万人に迫ろうかという状況で、日本の人口減少のペースは、加速しつつあります。加えてその構成は、令和7年（2025年）に団塊世代が全て後期高齢者になるなど、高齢者の占める割合が高まる一方です。

それにともない、医療・介護の需要増、社会保障費の負担増、人材確保の困難化等に

については避けられない状況です。また、長引く国際紛争や大規模な災害、気候の変動等による世界的な物価の上昇も、強い懸念材料です。

こうした社会背景のなか、公社は令和7年度も、第3次中期経営計画で掲げた5つの重点項目を柱に、健全で安定した事業運営の展開を目指します。

特に、①介護予防、②認知症施策、③ケアラー支援については、これまで公社が取り組んできた実績・経験を踏まえ、積極的かつ意欲的な事業展開を目指します。そして、これら3事業を含めた公社の全事業を通じて、公社の職員が活発に地域での活動に取り組み、課題の発見や解消に寄与することで、地域共生社会の実現や孤立・孤独防止につなげてまいります。

(1) 法人運営

ア 健全な公社経営

自主事業では、2事業（居宅介護支援事業・訪問介護事業）総体での収支は、安定化が見込める体制が整いつつあります。しかし、事業単体での収支についてはまだ課題があり、令和7年度は事業単体で収支の安定が図れるよう努めます。

訪問介護事業では、令和6年度に喀痰吸引等事業者登録を行いました。引き続き、利用者のニーズに応えられるよう情報の収集に努めます。また、職務限定正社員の確保・増員を目指します。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業、並びにデイサービスぷちぼあん事業では、令和7年度は年度を通じて、令和6年度後半期の高い稼働率や利用者数の維持・向上を目指します。

イ 運営体制の強化・整備

令和6年度は、職員の退職補充に大変苦戦を強いられた年度でした。そのため特に年度の前半期においては、一部の事業で実施内容や形態の変更をせざるを得ず、事業実績にも少なからずの影響が出ました。

人員の確保は、公社に限らず、国全体の課題でもあります。事業運営を安定させるためには、最優先で取り組むべき課題です。令和6年度の経験を踏まえ、引き続き令和7年度も、採用の手法や雇用条件等、人員の確保につながる様々な工夫を試みます。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業では、事業の実施内容を大きく変更したことで、改めて職員のスキル研鑽の必要性を認識しています。特に、総合事業通所型サービス（市基準）については、利用者が増えてきたこともあり、多様な要望等が寄せられ、それに応えるプログラム等の作成・提供が課題となりつつあります。令和7年度は、事業拡大の機運を逃さぬよう、様々な情報収集と職員研修等の充実に取り組みます。

令和6年度は、ほぼ毎月協力会員数が増え続け、直近では250人を超える状況です。職員が、広報紙やイベント等を通じて、地道に募集活動に努めた結果であると考えています。

協力会員は、公社の看板である住民参加型事業の核となる存在で、その会員数を増やせるか否かで、公社の事業運営も大きく変わります。令和7年度は、新規会員の年齢層や性別等に関する最近の統計を分析し、更に効果的な募集活動に取り組みます。

(2) 事業運営

ア 地域共生社会の実現、孤立・孤独防止

公社は、大規模な集合住宅の隣接地に位置しています。

地域特性として、高齢者を含む世帯が多く、中でも高齢単身世帯や高齢者のみの世帯の多さは顕著です。従って以前から、地域や集合住宅を管理する団体等が、連携して居住者の孤立・孤独防止に取り組んでおり、見守りの意識も比較的強い地域です。公社もその一翼を担い、地域での駆け込み寺的な役割も果たしています。

令和6年度は、「地域共生社会の実現、孤立・孤独防止」をテーマに、ゆうあい福祉セミナーで「発達しょうがい」を取り上げ、参加者から好評を得ました。令和7年度は、福祉講演会のテーマで孤立・孤独防止について取り上げる予定です。また、本テーマでの、調布市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターや、調布市民生児童委員との連携も模索します。

イ ケアラー（介護者）支援

公社がケアラー支援を始めて、10年以上が経ちますが、近年特に、社会的な関心の高まりや当事者等からの様々な声で、その形態も多種多様で、課題や必要とされる支援等も大きく異なるなど、関わり方も一律ではいけないことが分かってきました。

それを踏まえ、令和7年度もヤングケアラーやビジネスケアラーなど、特に表面化しづらいケアラーについては、社会的に孤立しない働きかけについて、関係団体等と連携してまいります。

そのほか、令和6年度に実施した家族介護者向けの介護技術講座が大変好評であったことから、令和7年度は内容を更に充実させる予定です。

ウ 認知症支援

令和7年度も、認知症サポーター養成講座とチームオレンジの支援を中心に、認知症支援に取り組みます。

認知症サポーター養成講座では、事務局としてキャラバン・メイトの講座開催を支援するなど、引き続き市民の方々の認知症理解の促進に取り組めます。チームオレンジの支援では、認知症地域支援推進員等と連携し、調布市内でのさらなるチームオレンジの立ち上げ促進に取り組めます。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター、並びにデイサービスぷちぽあんでは、これまで以上に稼働率や利用者数を意識し、選ばれる事業所を目指します。

エ フレイル・介護予防支援

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業の総合事業通所型サービス（市基準）では、実施するプログラムや提供する情報を更に更新し、フレイル・介護予防支援の取組を充実させます。あわせて、利用者の拡大にも努めます。また、総合事業通所型サービス（市基準）を実施するなかで得た知見や気づきを、公社が実施している相談事業を通して、地域に還元していく機運を醸成します。

2 実施事業

（1）住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

ア 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、会員制・有償性・住民参加型（住民が担い手）の仕組みにより、お互いさま・助け合いの精神を具体化し、「支え合いの地域づくり」を推進します。また、様々な地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

重点項目	項 目	目標値 令和 7 年度
◎	利用会員数（世帯）	310 世帯
◎	協力会員数	260 人
－	協力会員説明会（定期・随時）	35 回
目標達成に向けた方針	○利用会員の生活をホームヘルプサービス，食事サービスの提供を通じて支援します。 ○協力会員が円滑に活動できるように基礎研修やフォローアップ研修等を開催し，安心して活動できるようにサポートします。 ○一人でも多くの方に，協力会員活動への興味を持っていただくため，地域で説明会を開催します。説明会には協力会員も参加して，住民参加型助け合い活動の具体的な内容のほか，魅力ややりがいを伝えます。	

事 業 名	実施予定	事 業 内 容
ホームヘルプサービス	通年	協力会員が利用会員の日常生活を支援（家事・外出等）
食事サービス	通年	協力会員が利用会員への昼食・夕食の調理及びお届け，公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食等を通じた会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈等

イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」

ひとり暮らし高齢者等の「ちょっとした困りごと」を「住民参加型」の仕組みにより支援します。近所づきあいが希薄になっている昨今，地域住民とのコミュニケーションのきっかけづくり，孤立防止，地域の見守り機能の充実を図ります。

重点項目	項 目	目標値 令和 7 年度
◎	登録ボランティア数	130 人
－	相談件数	150 件
－	利用件数	140 件

目標達成に向けた方針	○ちょっとしたお困りごとに対して支援している市内の他団体と連携を図り、ニーズにより細やかに対応したサービスの充実・拡大を図ります。 ○生活支援コーディネート事業の周知・広報を、出張説明会や市報、ホームページ、ソーシャルワーカーによる広報チラシのポスティング等で積極的に行います。 ○登録ボランティアは協力会員説明会時に併せて、事業説明を行います。
------------	--

事業名	実施予定	事業内容
生活支援コーディネート事業 「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと（30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろし等）への支援

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、高齢者、障害者、その家族等の相談に応じ、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応します。また、様々な地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

重点項目	項目	目標値 令和7年度
—	受付窓口（電話，来所，訪問，SNS等）対応の充実	SNSやオンラインによる相談の充実
目標達成に向けた方針	○相談面接技術を向上させます。専門職の相談面接技術の向上は、常に求められています。より適正な相談対応ができるように社内研修の実施や外部研修の受講を積極的に行います。	

事業名	実施予定	事業内容
在宅福祉サービスに関する生活相談	随時	ソーシャルワーカーによる相談支援
医師による健康相談	年12回	医師による専門相談 (内科・精神科，各6回)
弁護士による法律相談	年6回	弁護士による専門相談
福祉用具等の相談，貸出，紹介	随時	福祉用具・介護用品等の相談，紹介等

(2) 支え合い、孤立しない地域づくりのための普及啓発事業・人材育成事業

市民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、様々な手で福祉に関する普及啓発に努めます。また、公社の行う住民参加型事業、多種の介護保険事業等で得られる情報をいかし、普及啓発事業を企画します。

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、様々な「学びの場」を提供し、地域福祉の担い手となる人材育成を行います。そして、公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進を図ります。

重点項目	項 目	目標値 令和7年度
—	福祉講演会の参加者率	会場定員 70%以上
—	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60 人
—	出張説明会	10 回
—	協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）	200 人
—	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	40 人
目標達成に向けた方針	○地域の集いの場等に出向き協力会員募集の説明会を開催します。 ○ZOOMを利用した協力会員募集説明会を開催し、幅広い世代の協力会員の募集に向けた普及活動を行います。 ○チラシ・ポスターの掲示・設置に協力可能な商業施設等の場所をリスト化し、広報活動を行います。 ○介護・福祉等関心の高いテーマについて市民向けの研修を検討・開催します。希望者には協力会員の登録につなげます。 ○協力会員に求められるスキルに対応した研修を企画・開催します。そのために、協力会員のニーズを把握します。 ○市民、協力会員等の多くの方が興味を持って参加できる新しい活動を検討し、実施します。	

ア 普及啓発事業

事業名		実施予定	事業内容
福祉講演会		年1回	福祉・医療・保健等に関する情報提供と普及啓発
広報	機関紙 「ゆうあいほっとらいん」	2,000部 年6回	主に会員・利用者に向けた情報提供
	広報紙「ゆうあい」	130,000部 年2回	広く市民に向けた普及啓発・情報提供（市内ポスティング）
	ホームページ	随時	ホームページによる情報提供

	S N S	随時	フェイスブックなどによる 情報提供
住民参加サービス出張説明会		10回	地域の催しに出向き、広く 市民に向けた住民参加サー ビスの普及啓発・情報提供
協力会員・登録ボランティア 説明会		年30回以上	協力会員や登録ボランティ ア(ちょこっとさん)の募集
調布市食事サービス連絡会		年1回	市内の食事(配食)サービス 事業者・団体とのネットワ ーク構築、情報交換

イ 人材育成事業

事業名	実施予定	事業内容
ゆうあい福祉セミナー	年1回	健康、栄養に関するフレイ ル予防のセミナー等を開催
実習生受入	随時	学生の実習等の受入れ
福祉専門職講師派遣	随時	公社の専門職を講師として 派遣
協力会員研修・ 登録ボランティア研修	年6回以上	支え合いの担い手としての 資質向上・ステップアップ のための研修会等の実施
協力会員外部研修派遣	随時	他の先駆事例・取組等を知 るための外部研修参加
介護予防社会参加事業 (グリーンクラブ・おなかま クラブ・菊1丁目ランチの 会・スマホ使い方相談会)	随時	地域の子ども食堂等へのボ ランティア活動参加支援、 高齢者や活動を終了した協 力会員でも参加できる社会 参加の機会提供、介護予防 ・地域づくりに向けた支援

(3) 認知症施策の推進－誰もが安心して暮らせる地域づくり－

ア 認知症サポーター事業

認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指します。

重点項目	項目	目標値 令和7年度
－	認知症サポーター数	1,000人以上
－	認知症サポーターステップアップ講座	2回

目標達成に向けた方針	○認知症サポーターを市内に広げ、普及啓発を進めていきます。学校や企業等未開催の団体については、地域包括支援センターと連携を図りながら呼びかけを行います。 ○認知症当事者と共に活動できる新たな人材を掘り起こすため、認知症サポーターステップアップ講座を充実させます。
------------	---

事業名	実施予定	事業内容
認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上）、キャラバン・メイトの調整・派遣
認知症サポーターステップアップ講座	年2回	調布市版チームオレンジの育成や声掛け・対応訓練など、認知症当事者と共に活動できる新たな人材を掘り起こすための講座の実施
認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになった後の地域・施設等での活躍の場リストを配布し情報提供（年1回更新）
認知症サポーターフォローアップ体験施設見学会	随時	認知症サポーターになった後の地域での活躍につながる現場体験を知る機会の提供

イ だれでもカフェ（認知症カフェ）

月1回定期的に開催し、当事者や家族、地域住民、専門職がフラットな関係性で参加できる環境を整え、当事者の社会参加の機会、当事者・家族の精神的な負担感・孤立感の解消できる居場所を提供します。

重点項目	項目	目標値 令和7年度
－	だれでもカフェ	200人
目標達成に向けた方針	○だれでもカフェを地域住民や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等の関係機関へ周知し、必要な情報提供に努めます。	

事業名	実施予定	事業内容
だれでもカフェ（当事者の社会参加・居場所支援）	年12回	認知症カフェの開催（だれでもカフェこくりょう：毎月，だれでもカフェぷちぼあん：不定期）

（４） ケアラーを支えるための支援の拡充

ア ケアラー，ヤングケアラーのための個別相談支援

重点項目	項目	目標値 令和 7 年度
—	ケアラー相談支援	—
—	ヤングケアラー・コーディネーター	—
目標達成に向けた方針	○ケアラー当事者のための相談窓口として認知されるため，高齢福祉，児童福祉関係機関および民生児童委員や市民ボランティアの集うこども食堂等へ訪問し普及啓発に努めます。	

事業名	実施予定	事業内容
ケアラー相談支援	随時	個別相談（対面・オンライン）により社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員等のソーシャルワーカーによる相談支援
ヤングケアラー・コーディネーター	随時	ヤングケアラー支援に関する相談・関係機関との調整

イ ケアラー（介護者）が孤立しない地域づくりのための普及啓発・人材育成

安心できる居場所や相談場所の提供，ケアラーの集いの場や支援グループ等の資源の情報提供，在宅介護において有効な介護技術の講習の実施，ケアラー向けの自宅での介護に役立つ学習会の実施等の充実を図り，ケアラーを支援します。

重点項目	項目	目標値 令和 7 年度
◎	ケアラーサポーター数	15 人
—	だれでもカフェ	200 人
—	ケアラー向け介護技術講座	10 人(出張介護技術講座含む)

目標達成に向けた方針	○ケアラーサポーター養成講座を開催し、ケアラーやケアラーの居場所を支える人材を増やします。 ○だれでもカフェを地域のケアラー等へ周知し、必要な情報提供に努めます。月1回定期的に開催し、認知症当事者・ケアラーの精神的な負担感・孤立感の解消に向けて居場所を提供します。 ○ケアラーのニーズを把握し、ケアラー向けの介護技術講座を開催します。
------------	--

事業名	実施予定	事業内容
だれでもカフェ（ケアラーの居場所・ピアサポート支援）	年12回	認知症カフェの開催（だれでもカフェこくりょう：毎月、だれでもカフェぷちぼあん：不定期）
ケアラー支援マップ	年1回	ケアラー支援マップの改訂
ケアラー向け介護技術講座	年2回	ケアラーを対象にした介護技術講座の実施
	随時	介護を支えるグループ等へ出張介護技術講座の実施
ケアラーを支えるグループの学習会	年2回	ケアラーを支えるグループと連携し意見交換や学習会を実施
ケアラーサポーター養成講座	年1回	ケアラーやケアラーの居場所を支える人材を増やす
ケアラーサポートブック	年1回	ケアラーサポートブックの更新，関係機関への配架・協力依頼
ヤングケアラー・コーディネーター	随時	ヤングケアラー支援に関する普及啓発

（５） 高齢者の介護・医療・福祉をサポートする総合相談と支援体制づくり

ア 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として、行政や介護保険事業者、医療機関等と連携しながら、地域の高齢者等の包括的な支援を行います。

重点項目	項目	目標値 令和7年度
◎	介護予防関連事業参加者数 （出前講座，介護教室）	150 人
◎	地域ケア会議参加者延べ人数	90 人
◎	みまもっとPR活動件数	250 件

目標達成に向けた方針	○介護予防関連事業については、圏域内高齢者の困りごとが複雑化、深刻化して解決困難な状況になっている事例が増えてきていることに対して、早期に発見でき、多様な方とのネットワークで支援が展開できるよう啓蒙啓発を促進します。 ○地域ケア会議では、地域課題を分析し、福祉圏域で活躍される専門職、非専門職等関係者と共に地域課題の課題解決に向けて継続的な取組を実施します。 ○みまもっとPR活動については、地域包括ケアシステムの深化・推進を意識して連携先との関係を築きます。地域包括支援センターの周知、役割の理解促進にも努めます。
------------	---

事業名	実施予定	事業内容
総合相談	随時	高齢者本人や家族等に対する相談。介護予防をはじめ、様々なサービスの利用に関する相談。虐待の発見と防止。健康や福祉、医療、生活に関する相談等
	随時	介護保険要介護認定調査
	随時	一般施策判定業務
	随時	家族介護者の支援
介護予防	年1回	介護教室の開催
	随時	介護予防ケアプランの作成 総合事業対象者への支援
地域ネットワーク構築	随時	地域住民による見守り、働きかけを行うため、見守りネットワーク事業の推進
	年5回以上	広報協力員研修、連絡調整会
	年1回	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	年1回以上	地域課題解決会議（Aゾーン）の開催
権利擁護	随時	預貯金等の財産管理、様々な契約等、適切に判断できない方のために成年後見制度や地域権利擁護事業等の紹介、利用手続きの案内。高齢者虐待の早期発見と防止に関する業務
	随時	地域及び個人への消費者被害対策の普及啓発を実施
	随時	地域及びサービス事業所等への虐待予防の普及啓発を実施

包括的・継続的ケアマネジメント支援	随時	高齢になっても住み慣れた地域で自立して生活するために必要な援助，支援を行うために介護支援専門員等の関係機関と連携調整を行う
	随時	主任介護支援専門員を中心とした介護支援専門員への支援（ケアマネジメント支援）
	年3回	地域ケア会議の開催
認知症対策	随時	地域への認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症施策の普及推進
	随時	在宅医療・介護連携推進事業の促進
出前講座（普及啓発）	随時	地域包括支援センターの周知，地域課題分析に基づく地域住民への啓蒙活動を推進

（６） 認知症ケアの充実とフレイル予防

ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所サービスを通じて，利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし，元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援します。

重点項目	項 目	目標値 令和 7 年度
◎	総合事業通所型サービス（市基準）の稼働率	60%
◎	バスストップ型の拡充（市基準）	3 か所
◎	認知症デイ（国領）の稼働率	69%
—	ボランティア数（延べ人数）	300 人
目標達成に向けた方針	○通所介護事業所では受入れができない認知症利用者に対して，専門的な認知症ケアを実践します。 ○総合事業通所型サービス（市基準）の広報活動を積極的に行い，利用者の増加を目指します。また対象地域の拡大や開所日の増加に向けて実施します。 ○医療ニーズがある方や認知症高齢者などを抱える家族介護者が地域から孤立することを防ぎ，家族介護者の負担の軽減につながる支援を継続します。	

イ 調布市入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう，通所介護施設として送迎，食事，入浴，機能訓練，趣味及び生きがい活動のサービスを提供します。

重点項目	項 目	目標値 令和7年度
◎	認知症デイ（入間町）の稼働率	68%
－	地域開放支援事業	12回
目標達成に向けた方針	○通所介護事業所では受入れができない認知症利用者に対して、専門的な認知症ケアを実践します。 ○認知症高齢者などを抱える家族介護者が地域から孤立することを防ぎ、家族介護者の負担の軽減につながる支援を継続します。 ○地域に開かれた施設づくりに努めます。	

事 業 名	実施予定	事 業 内 容
認知症対応型通所介護事業 【国領・入間町】	月曜日～土曜日 （祝日含む）	認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者への支援
総合事業通所型サービス （市基準） 【国領】	月曜日～金曜日 （祝日含む）	介護保険要支援認定者および総合事業対象者への支援
運営推進会議 【国領・入間町】	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
家族会 【国領・入間町】	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入れ 【国領・入間町】	随時	様々な活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
ボランティア交流会 【国領】	年1回	ボランティア同士の横のつながりを作る。活動に関する意見や感想を知り、ボランティア活動の推進と地域交流を図る
地域開放支援事業 【入間町】	随時	地域住民に開かれた施設づくり。 ボランティアの受入れ・地域交流事業

（7） 多様なニーズに対する専門性の確保と利用者に寄り添ったケアの推進

ア 訪問介護事業

ケアプランに基づき、介護を必要とする利用者を訪問し、身の回りの支援を行います。また、ヤングケアラー等多様な視点からの支援拡大に努めます。

重点項目	項 目	目標値 令和7年度
◎	職務限定職員の人数	3人
◎	介護技術勉強会（介護職カフェ） 開催回数	4回
◎	利用件数 ※訪問介護・軽度生活援助・子育て世帯支援事業訪問支援員 派遣事業等の合計	12,600件
目標達成に向けた方針	○収支状況を把握・分析し、安定した運営を目指します。 ○法令を遵守し、利用者に寄り添い、その有する能力に応じ、自立した日常生活が営めるようサービスを実施します。 ○働きやすい職場環境や雇用形態・教育体制を整備し、介護職員の確保や定着・育成・増員を図ります。	

事業名	実施予定	対 象
訪問介護事業	随時	介護保険要介護認定者
総合事業訪問型サービス	随時	介護保険要支援認定者および事業対象者
軽度生活援助事業（見守り）	随時	認知症高齢者等
子育て世帯支援事業訪問支援員派遣事業	随時	ヤングケアラー等
居宅介護事業（障害福祉サービス等）	随時	障害支援区分が区分1以上の障害者（児）
喀痰吸引等の提供	随時	喀痰吸引等が必要な利用者
定期研修	毎月	訪問介護事業所職員
介護職カフェ（介護技術勉強会）	年4回以上	市内の介護サービス事業者
ホームヘルパー出張派遣	随時	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けている方

（８） 地域、医療介護の連携を通した生活支援，ケアマネジメントの充実

ア 居宅介護支援事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように、適切なアセスメントを経て、ケアプランを作成します。計画的な人材育成と人材の確保を行います。また、介護保険の介護認定に係る調査を行います。

重点項目	項 目	目標値 令和 7 年度
◎	ケアプラン作成数	1,480 件
目標達成に向けた方針	○住み慣れた地域で生活するための必要な支援ができるように、多職種との連携を図るとともに、法令を遵守したケアプランを作成します。 ○地域とのつながりを大切に、利用者に寄り添った支援の実践を図るため、ケアマネジャーの資質向上に取り組みます。 ○特定事業所加算を維持し、安定した運営を行うために人員の確保、計画的な人材育成に努めます。	

事 業 名	実施予定	対 象
居宅介護支援	随時	介護保険要介護認定者
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント	随時	介護保険要支援認定者及び総合事業対象者
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者

(9) 健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

少子高齢化に伴う労働市場の変化等により人材確保がますます困難になっています。労働者の仕事・働き方に対する価値観の変化、給与や福利厚生など様々な課題がありますが、一つ一つ課題を解消し人材確保・定着に努めていきます。

令和 6 年度は、人材の定着につなげることを目的として、全職場で職場環境の改善について意見を出し合いました。令和 7 年度も継続して課題の抽出・検討に取り組みます。

半日休暇制度の活用と勤怠システムの改善により、職員の有給休暇取得促進につながりました。引き続き有給休暇の取得率上昇に向けて取り組みます。

事業継続計画（BCP）につきましては、令和 6 年度に全体研修と全体訓練を実施しました。この研修と訓練の結果を踏まえながら更に職員各々の対応が定着するように、令和 7 年度も研修、訓練を継続していきます。

重点項目	項 目	目標値 令和 7 年度
◎	研修受講率	56%
◎	年次有給休暇の取得率	76%
◎	全職員の所定外労働時間数	5,200 時間

目標達成に向けた方針	○職員会議や衛生委員会等で、課題を共有し、職員の意識・行動の変化につながるよう働きかける。
------------	---

事業名	実施予定	事業内容
会員・ボランティア基盤の拡充	随時	WEB, SNS, オンラインの活用
PDCAマネジメントサイクル構築	随時	第3次中期計画及び事業計画進捗の評価, 第4次中期計画の策定・準備
制度改正等への対応・検討	随時	外部研修・会議を活用した, 情報収集。部署間での情報共有・連携強化
労務管理体制の強化	随時	・一般事業主行動計画（5箇年）の推進（令和3年～） ・同一労働同一賃金への対応（待遇格差解消の整備） ・新しい働き方, 勤務形態の検証
専門資格の取得の促進	随時	規程の整備及び計画の策定
将来を担える職員の育成	随時	・人事評価制度の充実 ・キャリアパスの策定 ・個別研修計画の作成
システム活用による業務効率化	随時	・人事評価システムの活用推進 ・リモート環境の整備, 充実
危機管理（リスクマネジメント）の強化	随時	・事業継続計画（BCP）の改善 ・ヒヤリハットミーティング等職員間の情報共有 ・第三者委員会等による適切な苦情解決手続き及び理事会への定期的な報告

イ 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化

自主事業については、令和6年度から訪問介護事業と居宅支援事業の2事業の体制となり、2事業の通算で黒字となりました。令和7年度も収支動向や特定事業所加算の算定要件の維持などに注視していきます。

このほか、令和7年度からインターネット上から寄附・賛助会員の申し込みができるよう、公社ホームページをリニューアルしました。新しい試みとなりますので、適宜効果等について検証しながら取り組んでいきます。

重点項目	項目	目標値 令和7年度
◎	賛助会員数	300人
◎	寄附額	340,000円

◎	自主事業の収支（2事業合計）	収支均衡（±0）
目標達成に向けた方針	○収支状況について、自主事業毎の毎月の収支状況を稼働率、収支比率等様々な指標を用い、多角的に分析します。 ○寄附金収入・賛助会員収入等の自主財源の確保に努めます。公社Webページの活用や、普及啓発事業の市民・会員向けの説明会等を通して、公社事業への理解浸透を図り、会員の拡充や寄附につながるよう広報活動を積極的に行います。 ○モニタリングシートを活用し、分析結果を担当職員全員が共有しながら収支均衡に向けた効果的な対策を継続します。	

事業名	実施予定	内容
モニタリングシートの活用	毎月	毎月の目標設定、収支確認。目標値とのかい離要因分析。効果的な対策の継続
寄附金収入の拡充	随時	公社の公益性を伴う事業をわかりやすくPRするため広報を強化 ファンドレイジングの企画・検討
賛助会員の拡充	随時	住民参加型事業への理解の浸透を図り、賛助会員数の拡大を目指す
自主財源の拡充	随時	訪問介護事業、居宅介護支援事業における特定事業所加算の維持管理

ウ 調査研究開発事業

事業実施により得られた福祉ニーズや、職員から収集した事業提案等をもとに、内容を検証し、地域福祉の向上に向けて情報発信に取り組みます。

重点項目	項目	目標値 令和7年度
—	調査実施数（内部調査、実証研究調査、新規・改善事業調査）	1回
目標達成に向けた方針	○職員からの提案による新規・改善事業調査等、調査研究活動を実施します。	

事業名	実施予定	事業内容
調査研究開発	随時	内部調査、実証研究調査、新規・改善事業調査の実施

令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1. 概要

(単位:千円)

	予算額	前年度	増減	備 考
収 入	565,337	555,358	9,979	
支 出	565,337	555,358	9,979	
収支差額	0	0	0	

2. 節科目集計

(単位:千円)

勘 定 科 目			予算額	前年度 予算額	増減	備 考
大	中					
Ⅰ 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
1 基本財産運用収入			388	388	0	
	1	基本財産受取利息収入	388	388	0	
2 会費収入			452	452	0	
	1	賛助会員会費収入	452	452	0	
3 事業収入			358,946	351,152	7,794	
	1	有償福祉サービス事業収入	39,611	38,805	806	
	2	介護保険事業収入	82,764	80,514	2,250	
	3	地域包括支援センター事業収入	9,594	9,757	△ 163	
	4	軽度生活援助事業収入	360	840	△ 480	
	5	介護保険認定調査事業収入	52	52	0	
	6	子育て支援事業訪問支援員派遣事業収入	480	300	180	
	7	受託事業収入	226,085	220,884	5,201	
4 補助金等収入			200,476	198,153	2,323	
	1	地方公共団体補助金収入	200,476	198,153	2,323	
5 負担金収入			3,795	3,683	112	
	1	負担金収入	3,795	3,683	112	
6 寄附金収入			500	500	0	
	1	寄附金収入	500	500	0	
7 雑収入			780	1,030	△ 250	
	1	雑収入	780	1,030	△ 250	
事業活動収入計			565,337	555,358	9,979	
2. 事業活動支出						
1 高齢者・障害者等支援事業			476,773	456,543	20,230	
	1	事業費人件費	100,512	88,484	12,028	
	2	有償福祉サービス事業費	62,085	62,454	△ 369	
	3	生活支援コーディネート事業費	116	111	5	
	4	相談事業費	1,716	1,407	309	
	5	居宅介護支援事業費	27,189	25,485	1,704	
	6	地域包括支援センター受託事業費	67,549	64,777	2,772	
	7	見守りネットワーク受託事業費	2,740	2,740	0	
	8	訪問介護事業費	57,039	54,859	2,180	

	9 在宅サービスセンター受託事業費	87,296	85,072	2,224	
	10 市基準通所型サービス受託事業費	27,913	26,940	973	
	11 デイサービスぷちぼあん受託事業費	33,468	35,403	△ 1,935	
	12 軽度生活援助事業費	360	840	△ 480	
	13 ヤングケアラー・コーディネーター受託事業費	8,310	7,671	639	
	14 子育て支援事業訪問支援員派遣事業費	480	300	180	
2 普及啓発・人材育成・調査研究事業		10,661	9,441	1,220	
	1 普及啓発事業費	7,255	6,136	1,119	
	2 人材育成事業費	3,351	3,250	101	
	3 調査研究開発事業費	55	55	0	
3 管理費		72,657	84,099	△ 11,442	
	1 管理費人件費	58,014	71,269	△ 13,255	
	2 一般管理費	14,643	12,830	1,813	
事業活動支出計		560,091	550,083	10,008	
事業活動収支差額(A)		5,246	5,275	△ 29	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
投資活動収入計		0	0	0	
2. 投資活動支出		5,246	5,275	△ 29	
	1 固定資産取得支出	5,246	5,275	△ 29	
投資活動支出計		5,246	5,275	△ 29	
投資活動収支差額(B)		△ 5,246	△ 5,275	29	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
財務活動収入計		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
財務活動支出計		0	0	0	
財務活動収支差額(C)		0	0	0	
IV 予備費支出(D)		0	0	0	
V 当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》		0	0	0	